

◇学部における学生の受け入れ

法学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

法学部では、学部の理念及び教育目標を踏まえ、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を以下の通り定めている。また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて、文部科学省が策定したラインへの対応を今後、学部執行部と関係委員会が連携し検討を進めていく。

<入学者受け入れの方針>

○法学部の求める人材

法学部は、地球的視点に立った法的問題意識と法的解決能力、言い換えれば「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成を教育目標にしています。

21世紀に入り、地球的規模の問題や紛争はますます増えています。現代社会に生きる私たちは、身の回りのさまざまな問題へ対応するだけでなく、こうした地球規模の問題を暴力や武力に頼らず合意やルールに基づいて解決することを喫緊の課題として抱えています。そのような時代だからこそ、最初に掲げた人材が必要とされているのです。

「グローバルなリーガルマインド」を身につけるために、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的思考ができる「新たな教養」の両方が必要であり、それら2つがひとりの人間のなかで融和した形で実現されることが求められます。それゆえに、法学部は、次のような資質・姿勢を持っているみなさんの入学を望みます。

(1) 自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心

(2) 物事を厳密に考え、批判的に捉える思考

(3) 健全で強い倫理観・責任感

その基礎に立って、法学部での学びを通して「グローバルなリーガルマインド」を修得し、一人ひとりが社会の有為な一員として巣立っていくことを私たちは願っています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

入学試験で課している科目はいずれも法学部での学修を進めるにあたって重要です。英語は世界におけるコミュニケーション手段としてだけでなく、「グローバルなリーガルマインド」を修得し世界で活躍する国際人を目指すためにも、さらに多文化社会を知るためにも不可欠な科目です。国語における読解力・文章力・批判的思考力、数学で訓練される論理的かつ合理的な思考力、地理歴史・公民で修得する社会の現実と課題に関する判断力・洞察力、物理・化学・生物などの理科学科目で培われる自然界や環境についての理解力も、すべて法学部での学修の基礎となります。

また、自己推薦入試や指定校推薦入試でおこなう「講義理解力試験」は大学で行う講義と同じ形式で試験を行うものであり、社会への理解力、洞察力、思考力、分析力を問うものです。推薦入試で課している「志望理由書」の提出は、現在の自分の関心、将来設計、そのために自分が学ぶ学修について確認するものです。

現在の自分の社会的関心を確認し、自分が将来なりたい理想像（ロールモデル）を探し、法学部への進学が自分にとって最適な選択かどうかを考えながら、受験の準備をしてください。20年30年先の自分からみて必要と考える基礎的知識を育み、目的意識をもって入学試験に臨んで頂きたいと思います。

入学者受け入れの方針は、本学公式 Web サイトや各種入学試験募集要項等において周知している。なお、2015年度の新入生アンケート調査結果によると、法学部新入生のうち、法学部のアドミッション・ポリシーについて「聞いたり読んだりしたことがあり、内容も理解している」と回答した割合は15.0%であった。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

学生募集の方法については、全学として行っている学生募集の機会（オープンキャンパス、学外進学相談会、進学アドバイザーによる高校訪問、大学案内、Web サイト等）を通じて適切に行われている。

一方、入学者選抜の方法は、2月～3月にかけて実施している1) 一般入試、2) 大学入試センター試験利用入試（個別試験を課さない「単独方式」と一般入試の外国語試験を課す「併用方式」）、3) 統一入試、秋季に実施する（法学部では特別入学試験と称す）4) 英語運用能力特別入学試験、5) 自己推薦入学試験、6) 海外帰国生等特別入学試験、7) 外国人留学生入学試験、学校長からの推薦を必要とする推薦入学である8) 附属推薦入学、9) 指定校推薦入学試験、10) スポーツ推薦入学試験、がある。

2月から3月にかけて実施している入学試験は、法学部での学修を進めるにあたって重要な一定の科目に関して、学力考査を課すことにより選抜する試験である。全国各地から受験生を募集できるよう、地方においても試験会場を設けている。特別入学試験では、特定の分野に秀でた高校生もしくは、多様な能力を持った高校生を選抜している。各種の推薦入試制度は、高等学校における活動を重視した入学制度であり、入試制度に応じて、法学部での学修に必要な社会への理解力、洞察力、思考力、分析力や将来設計の計画等を問い、入学者を選抜している。

これら入学者選抜方法においては、入学者の受け入れ方針である『「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成』という観点から、①外国語能力、②幅広い分野に対する理解力を重視している。

1) 一般入試

一般入試は、「外国語」「国語」及び「地理歴史・公民・数学」の筆記試験を行い、一定の点数以上の者を合格とする選抜方法である。いずれの学科においても、外国語の能力を重視した選抜方法を実施している。また、2009年度からは4教科型入試を導入し、幅広い分野に対する理解力を持つ学生の選抜を行っている（表6-I-1及び表6-I-2参照）。

[表6-I-1]

一般入試 4教科型

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ）	国際企業関係法学科の配点は200点（4科目合計500点満点）	150点
国語	国語総合（漢文を除く）		100点
地理歴史・公民	世界史B、日本史B、政治・経済から1科目選択		100点
数学	数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B＜数列、ベクトル＞）		100点

注）合否判定は、4教科4科目の合計得点（450点満点、国際企業関係法学科は500点満点）で行う。
注）科目の得点は必要に応じ、偏差点を使用する場合がある。

[表6-I-2]

一般入試3教科型

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ）	国際企業関係法学科の配点は200点（3科目合計400点満点）	150点
国語	国語総合（漢文を除く）		100点
地理歴史・公民、 数学	世界史B、日本史B、政治・経済、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B＜数列、ベクトル＞）から1科目選択	「地理歴史・公民」と「数学」を2科目受験している場合の合否判定は、高得点の1科目を使用し、3教科3科目の合計得点（350点満点、国際企業関係法学科は400点満点）で行う	100点

注）合否判定は、3教科3科目の合計得点（350点満点、国際企業関係法学科は400点満点）で行う。
注）科目の得点は必要に応じ、偏差点を使用する場合がある。

2) 大学入試センター試験利用入試

個別試験を課さない「単独方式」と、個別試験として一般入試の外国語試験を課す「併用方式」の2つの方式を採用している。大学入試センター試験は全国的に実施される試験であり、受験生を全国から幅広く募集することができる。2016年度からは、従来設けていた「単独方式」の5教科型に加えて、新たに3教科型の試験を導入した。

このうち「単独方式5教科型」については、幅広い分野に対する理解力を問う観点から、表6-I-3に記載の通りの試験科目を課している。他方で、「単独方式3教科型」では文系科目を得意とする受験生をターゲットにして表6-I-4に記載した試験科目を課すこととした。

また、「併用方式」については、幅広い分野に対する理解力を問いつつも、外国語（特に英語）の能力に秀でた学生を確保する観点から、表6-I-5に記載の通り、大学入試センター試験と個別試験の合計700点（国際企業関係法学科は800点）のうち、合計300点（国際企業関係法学科は400点）を外国語に配点している。

[表6-I-3]

単独方式5教科型（前期選考・後期選考共通）

試験教科	試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択	「英語」を選択した場合の配点は、250点を200点（後期選考は150点）に換算 他の外国語を選択した場合の配点は、200点満点の得点（後期選考は150点に換算）を使用	200点 後期選考は150点	個別試験は課さない
国語	国語	「国語」の配点は、200点を100点に換算	100点	
地理歴史・公民、 数学、理科	地理歴史・公民（「世界史B」「日本史B」「地理B」「現代社会」「倫理、政治・経済」）、 数学（「数学Ⅰ・A」「数学Ⅱ・数学B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」）、 理科（「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」）から3教科4科目を選択 〔「地理歴史・公民」は1教科として取り扱う〕	「地理歴史・公民」「数学」「理科」について、3教科から各1科目を含む4科目以上を選択受験すること。なお、受験した4科目以上のうち、高得点の3科目を合否判定に使用（同一教科2科目まで可。ただし、「現代社会」と「倫理、政治・経済」はどちらか1科目しか合否判定に使用できない）。 「数学」について、「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校または中等教育学校においてこれらの科目を履修した者および専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。 「理科」について、基礎を付した科目は、2科目で1科目として取り扱い、2科目の合計得点を合否判定に使用。	（各100点） 3科目 300点	

注）「外国語」について、後期選考は150点に換算
注）合否判定については、大学入試センター試験で受験した5教科6科目のうち、「外国語」「国語」の2科目と、選択受験した科目のうち、高得点を得た3科目の合計得点（前期選考は5科目800点満点、後期選考は5科目550点満点）で行う。

[表6-I-4]

単独方式3教科型（前期選考のみ）

試験教科	試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択	「英語」を選択した場合の配点は、250点を300点に換算 他の外国語を選択した場合の配点は、200点を300点に換算	300点	個別試験は課さない
国語	国語		200点	
地理歴史・公民、 数学、理科	地理歴史・公民（「世界史B」「日本史B」「地理B」「現代社会」「倫理、政治・経済」）、 数学（「数学Ⅰ・A」「数学Ⅱ・数学B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」）、 理科（「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」）から1科目を選択	「地理歴史・公民」「数学」「理科」を選択した場合の配点は、100点を200点に換算 「地理歴史・公民」「数学」「理科」について、1科目以上を選択受験すること。 「数学」について、「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校または中等教育学校においてこれらの科目を履修した者および専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。 「理科」について、基礎を付した科目は、2科目で1科目として取り扱い、2科目の合計得点を合否判定に使用。	200点	

注）合否判定については、大学入試センター試験で受験した3教科のうち、「外国語」「国語」の2科目と、選択受験した科目のうち高得点を得た1科目の合計得点（700点満点）で行う。

[表6-I-5]

併用方式

試験教科	試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択	「英語」を選択した場合の配点は、250点を100点に換算 他の外国語を選択した場合の配点は、200点を100点に換算	100点	一般入試の外国語 (英語) 試験時間90分 配点200点(国際企業 関係法学科は300点)
国語	国語		200点	
地理歴史・公民、 数学、理科	地理歴史・公民(「世界史B」「日本史B」「地理B」「現代社会」「倫理、政治・経済」)、 理科(「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」)から1科目選択 数学(「数学I・A」「数学II・B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」)から1科目選択 合わせて2教科2科目選択	2教科2科目を超えて受験した場合は、「数学」1科目を含めた高得点の2科目を合否判定に使用(「数学」2科目可。ただし、この場合も2教科以上受験すること) 「数学」について、「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校または中等教育学校においてこれらの科目を履修した者および専修学校の高等課程の修了(見込み)者に限る。 「理科」について、基礎を付した科目は、2科目で1科目として取り扱い、2科目の合計得点を合否判定に使用	(各100点) 2科目 200点	

注) 合否判定については、大学入試センター試験で受験した4教科4科目のうち、「外国語」「国語」の2科目と、選択受験した「数学」を含む2教科2科目以上のうち、高得点を得た2科目(4科目合計500点満点)と、個別試験の両者の合計得点(700点満点、国際企業関係法学科は800点満点)で行う。

3) 統一入試

法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部で同一問題を使用した統一入試を行っている。法学部は3教科型と4教科型の2種類の選抜方法を設けており、多様な学生の確保を狙っている(表6-I-6及び表6-I-7参照)。

[表6-I-6]

統一入試4教科型

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	英語(コミュニケーション英語I・II・III、英語表現I・II)	国際企業関係法学科は150点を200点に換算	150点
国語	国語総合(漢文を除く)		100点
地理歴史・公民	世界史B、日本史B、政治・経済から1科目選択		100点
数学	数学(数学I、数学II、数学A、数学B<数列、ベクトル>)		100点

注) 合否判定は、4教科4科目の合計得点(450点満点、国際企業関係法学科は500点満点)で行う。

注) 「数学II」の「微分・積分の考え」においては、3次以上の多項式も扱う。

[表6-I-7]

統一入試3教科型

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	英語(コミュニケーション英語I・II・III、英語表現I・II)	国際企業関係法学科は150点を200点に換算	150点
国語	国語総合(漢文を除く)		100点
地理歴史・公民、 数学	世界史B、日本史B、政治・経済、数学(数学I、数学II、数学A、数学B<数列、ベクトル>)から1科目選択	2科目受験している場合は、高得点の1科目を合否判定に使用	100点

注) 合否判定は、3教科3科目の合計得点(350点満点、国際企業関係法学科は400点満点)で行う。

注) 「数学II」の「微分・積分の考え」においては、3次以上の多項式も扱う。

4) 英語運用能力特別入学試験

募集人員は若干名で、TOEFL(スコア iBT68以上)、ケンブリッジ大学英語検定試験合格、英検準一級以上、国連英検B級以上、TOEIC(スコア680以上)、IELTS(スコア6.0以上)、TEAP(スコア140以上)等の条件を満たしていることを出願資格とし、毎年10月に一次試験(国語及び英語の筆記試験と提出書類により総合的に判定)と二次試験(日本語と英語による面接試験)を行っている。英語運用能力に秀でた入学者を獲得することを目的とする入試である。

なお、2016年度より従来2回にわけて別日程で行われていた筆記試験と面接試験を同日に行うこととし、受験生の利便性が向上した。

5) 自己推薦入学試験

法学部において法律学・政治学を学ぶ積極的な意思とそのために必要な総合的基礎学力を有することを前提に、高校時代に課外の活動に積極的に参加し、他の模範となる成果をあげるなど、個性的で意欲的な高校生活を送り、広い視野と行動力を身につけた者や、高等学校卒業後の自らの職業体験や生活体験を通じて豊かな知見を獲得し、強い行動力を有する者を確保することを狙っている。一次選考（自己推薦理由書及び志望理由書の書類審査）を通過した者に対し、講義理解力試験及びグループディスカッションを行い、合否を判定している。

6) 海外帰国生等特別入学試験

一次試験として筆記試験（国語〈現代文の読解と小論文〉、外国語〈英語、ドイツ語、フランス語から1カ国語選択〉）、二次試験として面接を行い、合否を判定している。

なお、2016年度より従来2回にわけて別日程で行われていた筆記試験と面接試験を同日に行うこととし、受験生の利便性が向上した。

7) 外国人留学生入学試験

筆記試験（日本語及び英語）と面接を実施する。出願にあたっては、全学共通の出願資格を満たした者について、「日本留学試験」で日本語、総合科目、数学（コース1）の受験を義務付けており、これらの総合点で合否を判定している。

8) 附属高校推薦入学

中央大学附属高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学高等学校、中央大学附属横浜高校の学校長からの推薦に応じて、学部への受入れを協議・決定している。

9) 指定校推薦入学試験

指定校推薦入学試験については、各高等学校から推薦された者について、講義理解力試験を課している。2014年度入試より推薦基準の見直しを行い、被推薦者の資格は、全体の評定平均値が4.0以上で、かつ「外国語」の評定平均値が4.0以上であることを必要としている。

10) スポーツ推薦入学試験

インターハイや国体、全国選手権大会、全国高校選抜大会等の公認の全国大会（チーム競技は地区大会を含む）に出場し特に優秀な成績を収めた者で、高等学校の学業成績が評定平均3.0以上であること等を出願資格とし、さらに小論文と面接試験を行って合否を決定している。

このように法学部には、多様な学生を受け入れる手段としての適切な入学者選抜方法が設けられている。

(2) 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

1) 一般入試

一般入試の実施は全学的な組織である入学センターによって執り行われている。一般入試は選抜基準が透明かつ客観的であり、選抜方法として公平であるといえる。

合否判定は、学部長を委員の一人とする法学部入学試験等合否決定委員会において3ないし4科目の合計点で行っており、科目の得点は必要に応じ偏差点を使用している。

なお、選抜基準は受験案内(募集要項)・Web サイト等の広報媒体を通じて公表している。また、志願者数、合格者数、倍率、合格最低点についても、Web サイト等を通じて公表している。不合格者についても問い合わせがあれば得点を開示している。

2) 大学入試センター試験利用入試

単独方式・併用方式ともに、各方式に課される受験科目の得点をもとに、学部長を委員の一人とする法学部入学試験合否決定委員会において合否判定を行っている。一般入試同様に、選抜基準を受験案内(募集要項)及び本学公式Web サイト等の広報媒体を通じて公表しているほか、志願者数、合格者数、倍率を本学公式Web サイト上で公開している。

3) 統一入試

合否判定は3教科型、4教科型ともに偏差点を利用した合計点をもとに、学部長を委員の一人とする法学部入学試験合否決定委員会において行っている。選抜基準、志願者数、合格者数、倍率、合格最低点、不合格者への得点开示については、1) 一般入試と同様である。

4) 特別入試

特別入試における書類審査、講義理解力試験、面接審査等の試験実施は、表6-I-8記載の所管委員会が行っている。結果の公平性・妥当性を確保する観点から、各試験ともに専任教員2名以上で採点を行っている。合否判定は表6-I-8記載の各試験の所管委員会において、学部長出席の下に行っている。なお、スポーツ推薦入学試験における受験者の競技成績の検討については、全学の組織である中央大学スポーツ能力に優れた者の資料等点検委員会が行っている。

英語運用能力特別入学試験、海外帰国生等特別入学試験、自己推薦入学試験、外国人留学生入学試験、スポーツ推薦入学試験における選抜基準は、受験案内(募集要項)・本学公式Web サイト等の広報媒体を通じて公表している。指定校推薦入学試験における推薦基準は、推薦指定校に送付している募集要項に記載している。

[表6-I-8]

名 称	所管委員会
英語運用能力特別入学試験	法学部海外帰国生等・英語運用能力特別入試運営委員会
海外帰国生等特別入学試験	同 上
自己推薦入学試験	法学部自己推薦・指定校推薦入試に関する運営委員会
指定校推薦入学試験	同 上
附属高校推薦入学試験	法学部入学試験合否決定委員会
外国人留学生入学試験	法学部外国人留学生入学試験運営委員会
スポーツ推薦入学試験	法学部スポーツ推薦入試運営委員会

法学部における各入学試験の合否判定は、法学部入学試験合否決定委員会もしくは各特別入学試験運営委員会で行われ、最終的な合否決定は教授会の審議事項としてその承認を経て行われている。また、年度はじめに入試制度検討委員会を開催し、前年度の入試全般についての検討を行うことにより、入学者選抜とその結果の公平性・妥当性を確保している。

以上の通り、各入試は適切な体制の下に透明性をもって実施されている。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 2015年度一般入試において、法律学科及び国際企業関係法学科の試験実施日が同日となり、受験者は1つの試験で2つの学科を併願することができるようになった。これにより、受験しやすさが増したと考えられる一方、実際の志願者は減少した。その原因分析、対応等について検討がなされていない。
- 2014年度統一入試で導入した志望順位制について、入試結果の基礎データの収集及び結果の分析が不十分である。
- 現行の大学入試センター試験に代わり、2020年度より実施が予定されている大学入学希望者学力評価テスト（仮称）を見据え、新テストの下、どのような学生の確保を目指すかの検討が関係委員会において不十分である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2015年度一般入試における法律学科、国際企業関係法学科の志願者減少の原因分析を行い、志願者増を図るための新たな方策が必要かどうかを入試分析検討会及び入試制度検討委員会において検討する。また、新たな方策が必要な場合は、どのような制度改革を行うかを同委員会において策定する。
- 2014年度統一入試で導入した志望順位制の結果について、入試分析検討委員会で志願者、合格者、手続者、入学後のGPA等の基礎データを収集し、そのデータに基づき、同委員会で分析を行う。
- センター利用入試による入学者の基礎学力、GPA、大学卒業後の進路等の基礎データの収集・蓄積を継続し、入試分析検討会、入試制度検討委員会等で分析・評価を行い、新テスト導入後の学生確保のあり方等の検討に繋げていく。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 2016年度一般入試においては、法律学科、政治学科において志願者増が達成された。志願者増の方策として受験料の割引について検討したが、学内協議に時間を要しており、その実現に道筋をつけるには至っていない。
- 2016年度統一入試においては、国際企業関係法学科の4教科型を除くすべての枠で志願者増が達成された。唯一減少した枠（国企・4教科型）でもその減少数はごくわずかであり、全体としては好調であったといえる。志望順位制導入後の統一入試による入学者の基礎学力や成績動向の調査も並行して進めており、その推移を注視している。
- センター利用入試については、その後継テストがどのようなものになるか情報収集を継続している。また、センター利用入試による入学者の基礎学力や成績動向の調査も並行して進め、その推移を注視している。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 2016年度入試においては、多くの入試制度で志願者増が達成された。各種入試広報活動が実を結んだことや過去数年にわたって指摘されてきたいわゆる「文低理高」の傾向が終息し、社会科学系の学部への受験生の関心が回復したことがあると考えられる。

<問題点および改善すべき事項>

- 受験料の割引について、引き続きその必要性について検討し、実現に向けた努力を継続する必要がある。
- 志望順位制導入後の統一入試による入学者の成績動向を引き続き注視する必要がある。
- センター試験の後継テストについては、情報収集を進め、新しい入試政策策定のための準備を行う必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2016年度入試における志願者増の背景については、入試分析検討会等でも分析を行い、その傾向の持続に資するような入試政策の改善にあたる。
- 受験料の割引について、引き続きその必要性について検討するとともに、学内協議を継続する。
- 入試制度検討委員会が中心となり、志望順位制導入後の統一入試による入学者の成績を調査し、その動向を分析する。
- 入試制度検討委員会が中心となり、センター試験の後継テストについて、情報収集を継続し、後継テスト導入後の入試政策策定のための準備を進める。

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

2016年5月1日現在の総定員と在籍学生数は、表6-I-9の通りである。

[表6-I-9 総定員と在籍学生数]

学科	総定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法律学科	3,360	925	963	886	983	3,757
国際企業関係法学科	640	175	184	184	202	745
政治学科	1,480	423	406	393	448	1,670
計	5,480	1,523	1,553	1,463	1,633	6,172

この表が示すように、学部総定員5,480人に対して在籍学生数は6,172人で、692人(12.6%)の超過である。1年次～3年次では、学部総定員は4,110人に対して在籍学生数は4,539人であり、429人(10.4%)の超過となっている。4年次以降の在籍学生については、司法試験受験を見据えた法科大学院への進学や国家公務員試験の受験を目的とした修学延長希望者が多いことによるものと考えられる。

また、2012年度から2016年度までの入学定員と入学者数は以下の通りである。

[表6-I-10 入学定員と入学者数]

学科	入学定員	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	平均
法律学科	840	908 (108%)	886 (105%)	897 (107%)	975 (116%)	925 (110%)	918 (109%)
国際企業関係法学科	160	204 (128%)	174 (109%)	191 (119%)	185 (116%)	175 (109%)	186 (116%)
政治学科	370	421 (114%)	408 (110%)	397 (107%)	412 (111%)	424 (115%)	412 (111%)
計	1,370	1,533 (112%)	1,468 (107%)	1,485 (108%)	1,572 (115%)	1,524 (111%)	1,516 (111%)

この表が示すように、年度によって超過数が多すぎることはあるが、過去5年間の平均は3学科平均で11%となっており、恒常的に許容範囲内だといえる。

なお、2012年度から2016年度までの編入学定員と編入学者数は以下の通りである。

[表6-I-11 編入学定員と編入学者数]

学科	入学定員	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
法律学科	若干名	1	2	0	0	1
国際企業関係法学科	若干名	0	0	0	0	0
政治学科	若干名	0	0	0	2	2
計	若干名	1	2	0	2	3

毎年、若干名の定員に相応しい人数の者が編入学をしており、極めて適切だといえる。

法学部では入学希望者が定員を下回るということは今のところ考えられないが、定員の半数以上を占める一般入試及び大学入試センター試験利用入試による入学者に関しては、合格者数に対する入学者数の比率(いわゆる「歩留り比率」)が年度によって異なることから定員の管理は困難であり、予測を誤れば大幅な定員割れもしくは定員超過を生じかねない。しかし、法学部では入学試験等合否決定委員会によって併願状況や例年の歩留まり比率等に基づき適切に予測が行われ、これまで過度な定員超過や定員割れといった事態は避けられてきた。2009年度からは統一入試が、2014年度には統一入試の志望順位制が導入され、また2016年度からはセンター単独方式3教科型が導入されたため、適切な予測はさらに困難になっているが、入学試験という選抜方法が続く限り、併願状況をもとに過去のデータに照らした予測に基づいて行う以外に定員管理には何ら有効な方法はない。したがって、今後も、そうしたデータを管理し、適切な予測を続けていく一方で、併願校になり得る他大学の学部や学科の動向に関する情報を収集し、適切な定員管理に努めていく。

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

法学部では、現状著しい欠員ないし定員超過は恒常的に生じていない。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 2016年度より私立大学の入学定員超過に対する私学助成が厳格化されたため、国の政策・方針を踏まえた上で、より適切な定員管理方法を探っていく必要がある。

<対応方策(長所の伸長/問題点の改善)>

- 国の政策・方針を踏まえた定員管理にあたるため、入試制度検討委員会が中心となり、各入試制度の運用のあり方を検討する。

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生募集方法および入学者選抜方法を検証する仕組みとその実施状況(学外関係者等からの意見聴取を含む)

法学部では、入試制度検討委員会が中心となり、必要に応じて各特別入試運営委員会と連携を図りながら各入試制度の検証・検討を行っている。検証・検討にあたっては、各入試の合否等データの他、複数の外部機関による分析講演会の結果や、入試広報活動の一環として

全国の高等学校を訪問した際に高校教員より聴取した意見等を参考にしている。

また、一般入試、及び統一入試の入試問題の検証は、各科目の出題委員会が入試問題の原稿を作成した後、入試管理委員、点検委員による複数機会の点検を経て、必要な場合には修正を行うというプロセスをとっている。また、外部機関による事後点検の際にはあわせて講評も依頼しており、出題ミスの発見のみならず、問題の適切性の検証も行っている。さらに試験実施後においては、入試管理委員会より次年度の出題主査に得点データが提供される。主査はそれに基づいて各問題の平均点や得点分布を知ることができ、また次年度の入試問題作成に際して難易度の調整に役立っている。特別入学試験については、各入学試験運営委員会において問題の妥当性について検証している。

以上のように、現在のところチェック体制が機能し、入試におけるミスは未然に防ぐことが可能となっている。また、高等学校での学習範囲を逸脱した出題を防ぐ体制は既に十分に整っており、過去の入学試験の結果をフィードバックする体制も十分に整えられている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

法学部通信教育課程

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

「法学部通信教育課程の三つの方針」の中の、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）では、①法学部通信教育課程の求める人材、②入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準、について2つの視点から述べてあり、第1章で前述した通り、Webサイトや『別冊白門』を通じて公開している。

具体的な内容は以下の通りである。

<入学者受け入れの方針>

○法学部通信教育課程の求める人材

法学部通信教育課程は、通学課程と同じく、「グローバルなリーガルマインド」を身に付けた人材を養成すべく、それを形成するのに必要な資質・能力として「基礎的な法的専門知識」と「新たな教養」を備えさせることを教育目標としています。

そこで、法学部通信教育課程は、こうした教育目標に関心を持ち、現代社会に何らかのかたちで参画しようと考えておられる方、あるいは、養成すべき人材像に共感し、備えさせるべき資質・能力を身に付けること必要を感じておられる方の入学を大いに歓迎し、広く受け入れます。学びを始めるのに遅すぎるということはないのですから、法学部通信教育課程の設置趣旨にかんがみ、大学という高等教育機関における法学教育の門戸は広く開放されているべきであると考えます。

一人でも多くの方が、法学部通信教育課程での学びを通して、「基礎的な法的専門知識」と「新たな教養」を備え、もって全人格的な資質としての「グローバルなリーガルマインド」を身に付け、現代社会の有為な一員として活躍されることを願っています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校を卒業していることなど、一定の入学資格要件を満たしていることは必要ですが、法学部通信教育課程の設置趣旨に照らして、それ以外に、学力試験を課すなどのことはしません。

もっとも、そのこととは別に、入学以前の最終学歴に応じ、学修内容や学力水準を考慮できるようにして、既修得単位の換算を行い、2年次または3年次への編入学を広く認めます。これも同じく、設置趣旨に配慮してのことです。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性

通信教育課程においては、創設以来、高等教育機関における法学教育の門戸を広く開放することを方針に教育活動を展開している。このことは、公益財団法人私立大学通信教育協会が「大学通信教育ガイドライン」において明示している、「大学の目的に基づき大学教育を時間的、空間的に制約のある多様な学習歴と年齢に及ぶ広範な人々に様々な方法をもちいて開放するものである。」との大学通信教育の目的とも合致したものとなっている。

具体的には、入学者選抜としては書類選考を通じて高等学校卒業もしくはそれと同等以上の資格を有していることについて確認を行い、入学資格を満たしている者については原則として入学を許可しており、学力審査等は行っていない。この点については、前述の入学者受

け入れの方針（アドミッション・ポリシー）においても、「入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等」に明記している。

学生募集については、入学説明会の開催や他大学との合同入学説明会への参加、本学公式 Web サイト、公共交通機関への広告掲出等の手段で行い、社会人や主婦等、多様なバックグラウンドを有する志願者が本通信教育課程の情報にアクセスしやすいよう配慮している。

【2016 年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

経済学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

経済学部として掲げているアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

<入学者受け入れの方針>

○経済学部の求める人材

経済学部では、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を養成することを理念とし、次のような目標を持つ学生を求めています。

- ・私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい学生
- ・論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい学生
- ・パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい学生
- ・企業や官公庁、国連、NGOなどで、経済の専門知識を活かしたい学生
- ・環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい学生
- ・将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す学生
- ・将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す学生

入学者選抜においては、本学独自の一般入試のほか、大学入試センター試験を利用した選抜も行っており、入学後の学習の基礎となる国語、英語、地理歴史、公民、数学の科目を中心として、高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜しています。このほか、特別入試として、自己推薦入試、海外帰国生等特別入試、英語運用能力特別入試、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入試、外国人留学生入試、推薦入試（指定校、スポーツ）、編入学試験があり、外国語、小論文、面接などの試験により、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学習する意欲の高い学生を選抜します。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校卒業に必要な諸科目、とりわけ国語、英語、地理歴史、公民、数学はいずれも経済学部での学修を進めるにあたって重要です。特に国語できたえた文章力、数学できたえた論理的思考力、地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識は、いずれも経済学部での学修の基礎となります。また英語力は、経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すならば、不可欠なものといえるでしょう。

経済学部では、これらの素質を持った学生が入学後にさらにその力を伸ばし、国際的で豊かな教養・学識と専門能力を身につけ、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することができるようにするために、教育課程においてもさまざまな取り組みを行っています。

以上のアドミッション・ポリシーは、一般入試（大学入試センター試験利用入試を含む）及び特別入試の受験案内、本学公式 Web サイトに掲載しており、これらの各種媒体を通じて大学構成員及び社会に対して広く公表している。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 新入生アンケート結果において、アドミッション・ポリシーの内容を理解している学生の割合が毎年低い水準で推移している。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 昨年度から一般入試以外の特別入試募集要項においてもアドミッション・ポリシーを掲載したこともあり、まずは2015年度における新入生アンケートの結果を注視しつつ、引き続

き、特別入試の各募集要項にアドミッション・ポリシーを掲載し、受験生や入学者に対する当該ポリシーの周知を徹底していく。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 一般入試及び特別入試の受験案内（募集要項）にアドミッション・ポリシーを掲載し、受験生や入学生に対する周知・徹底を図っている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜問題点および改善すべき事項＞

- 2015年度の新生アンケートの結果は、アドミッション・ポリシーの内容について、「聞いたり読んだりしたことがあり、内容も理解している」が13.5%となった。全学の水準（12.9%）は上回っているが、依然低い数値のままである。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 各入試の受験案内だけではなく、学部ガイドブック等の広報誌にも積極的に掲載し、受験生や入学者に対する当該ポリシーの周知を徹底していく。

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

経済学部では入学者選抜方針に基づき、募集方法、募集定員、合否決定の基本方針等を経済学部入試・広報委員会を中心に検討している。

学生募集に関しては、学部ガイドブック等の冊子や本学公式Webサイトによる広報のほか、オープンキャンパスや高校教員向け説明会、高校生向けの説明会や模擬授業等を通じた積極的な情報発信に基づく学生募集活動を行っている。

一方、入学者選抜方法としては、一般入試による選抜を基本として、学力試験により高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜している。まず、一般入試は、学部の教育理念・目的・教育目標の達成に相応しい学力を備えた学生を選抜することを目的として実施するものであり、そのために高等学校教育課程の3～4教科（外国語・国語・社会・数学）に関する筆記試験を実施している。さらに、大学入試センター試験を利用した選抜も、一般入試の一部として実施している。大学入試センター試験利用入試は、学部独自試験との併用方式、センター単独方式（前期選考3教科型・前期選考4教科型、後期選考4教科型）に区分して実施しており、国公立大学との併願者や、総合的学力の高い学生を受け入れることを狙って実施するものである。これに加えて一般入試の一つとして、学部共通の問題で試験を行い、複数の学部に出願することができる「統一入試」も行っており、本学への入学意欲の高い志願者に対して、より多くの選抜の機会を提供している。

次に、多様な入学者選抜方式（特別入試）については、学部の教育理念・目的・教育目標の遂行にとって、とりわけ学生の入学前の多様な勉学環境に配慮し、特定科目等のウェイトを高めた選抜を行うことを目的として実施するものであり、特別入試ごとに、以下に示す目的の下でそれぞれ実施し、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学習する意欲の高い学生を選抜している。

①自己推薦入試

一般入試で十分に評価できない多様な能力に優れた学生を受け入れる目的で実施しており、簿記検定資格取得者、数学能力に優れた者、国際バカロレア資格取得者等を対象にしている。

②海外帰国生等特別入試

一般入試で十分に評価できない多様な能力に優れた学生を受け入れる目的で実施しており、海外帰国生を対象にしている。

③英語運用能力特別入試

一般入試で十分に評価できない多様な能力に優れた学生を受け入れる目的で実施しており、英語の運用能力が優れた者を対象にしている。

④ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入試

一般入試で十分に評価できない多様な能力に優れた学生を受け入れる目的で実施しており、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の運用能力が優れた者を対象にしている。

⑤附属高校推薦入試

私学である本学の特性を活かし、高大接続のひとつの主要な教育理念の下に実施されている。

⑥指定校推薦入試

高等学校における平常の学業成績に優れた学生を全国から受け入れるために実施している。

⑦スポーツ推薦入試

学力のみならずスポーツ能力に特に優れた学生を受け入れるために実施している。

⑧外国人留学生入試

国際化する社会の変化に対応し、本学での学習への高い意欲と十分な学力を有する外国人学生を受け入れるために実施している。

以上の通り、経済学部において実施する入学者選抜方法は、入学者受け入れ方針を踏まえた適切なものとなっている。

(2) 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

一般入試（大学入試センター試験利用入試を含む）については、入試管理委員会、入学センターを中心とする全学的な実施体制を採っており、これと協力して経済学部からも出題委員、採点委員を選出して実施している。具体的な入学者選抜の実施に関しては、前述の全学的な体制の下で、入学試験毎の詳細な業務マニュアルに基づいて誤りがないように注意深く実施されており、完全競争選抜方式により得点数の上位の者から選抜している。

また、特別入試については、学部単位で実施しており、学部長を責任者に、学部選出の入試管理委員を入試委員とし、入試の種類に応じて、経済学部合否決定委員会、出題委員及び

応援の試験委員（面接）という体制で実施している。入学者選抜の実施にあたっては、学部選出の入試管理委員が入試問題のチェック及び問題印刷の立会を行い、不正・ミスがないよう問題を厳正に管理しているほか、各入試の教科ごとに出題・採点委員が入試管理委員により2名ずつ選出され、出題ミスや採点ミスを防ぐために相互チェックを行う体制を整えている。さらに、面接審査を行う場合には面接担当教員が事前打合せを行うなどして、面接評価基準を共有することによって、公平な審査に努めている。

また、入試合否判定における公平性を保つための仕組みとしては、いずれの入試も合否決定の基本方針をあらかじめ教授会にて審議し、学部として定めた方針に基づいて、合議制による経済学部合否決定委員会が具体的な合否判定を行い、その結果を学部教授会に報告する仕組みとなっている。

入試結果の透明性を確保するための措置としては、入学試験要項、大学案内、本学公式 Web サイト等で志願者数・受験者数・合格者数・倍率・合格最低点をはじめとする各種入試データを公開しているほか、一般入試については Web 上で受験者の入学試験得点並びに合格最低点の開示も行っている。他方、特別入試のスポーツ推薦入試及び指定校推薦入試については、志願者の高等学校における成績の評定平均値を明示し、選抜の基準としている。また、特別入試の自己推薦入試、海外帰国生等特別入試、英語運用能力特別入試、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入試では、受験資格として公的な検定基準や能力スコア等を客観的に評価できるものを基準として指定している。

以上の通り、経済学部の入学者選抜実施体制は、一般入試においては入試管理委員会、特別入試においては学部長を責任者に、学部選出の入試管理委員の下に実施される体制が明確に区別されており、適切なものとなっている。また、いずれの入学者選抜についても、志願者が入試制度を理解できるよう詳細な説明と各種のデータや基準等を明示することで、その透明性を確保しているといえる。入学者合否判定についても経済学部合否決定委員会を中心として、その公平性・妥当性を確保する適確な仕組みを持っている。

参 考

【2015 年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 2016 年度入試（2015 年度実施）より、一部特別入試において名称の変更、出願資格の変更があり、入試方式がさらに細分化されることとなった。これらの変更点について、受験生が不利益を被ることのないよう周知徹底をする必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 本学の一般入試及び各学部が実施している特別入試については、本学公式 Web サイト「入試情報」ページにまとめて情報が掲載されているが、経済学部独自のページにおいても特別入試の変更点について情報を発信する。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 2015 年 5 月以降、本学公式 Web サイトの経済学部独自ページにおいて、「経済学部特別入試の変更点について」と題し、各入試の変更点についてニュース配信を行った。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜問題点および改善すべき事項＞

- 2017年度入試（2016年度に実施）より、TOEFL、TOEIC等の英語検定試験を活用した「英語外部検定試験利用入試」を導入する。本入試の導入について、受験生が不利益を被ることのないよう周知を徹底する必要がある。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 本学公式Webサイト上で情報を発信するだけでなく、高校訪問時や各種説明会に参加する際に積極的に広報し、受験生に対する周知の徹底を図る。

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

定員管理について、2016年度における入学定員(965名)に対する入学者数の比率は、1.12、過去5年間における同比率の平均は1.12となっており、概ね適切なものとなっている。他方、学科単位でみた場合、2016年度における各学科の入学定員に対する入学者数比率は、経済学科：1.12、経済情報システム学科：1.30、国際経済学科：1.02、公共・環境経済学科：1.11となっており、大幅な超過とはなっていないものの、一部の学科においてはその比率は若干高くなっている状況にある。

また、2016年度における収容定員に対する在籍学生数比率については、1.16という状況であり、概ね適正な状況となっている。ただし、各学科における収容定員に対する在籍者数比率は、経済学科：1.24、経済情報システム学科：1.06、国際経済学科：1.16、公共・環境経済学科：1.09であり、先に述べた入学定員に対する入学者比率の増加の影響から、学科によっては在籍学生数の超過傾向も見られ、今後、学科単位でより適切な定員管理に努める必要があるものと思料する。

[表6-I-12 学生収容定員数・在籍者数比率]

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2016	経済学科	370	414	355	425	355	436	355	505	1,435	1,780	124.0%
	経済情報システム学科	180	234	180	180	180	154	180	196	720	764	106.1%
	国際経済学科	265	269	260	276	260	307	260	365	1,045	1,217	116.5%
	公共・環境経済学科	150	167	150	167	190	145	190	224	640	703	109.8%
	学部計	965	1,084	945	1,048	985	1,042	985	1,290	3,840	4,464	116.3%
2015	経済学科	355	430	355	425	355	424	355	525	1,420	1,804	127.0%
	経済情報システム学科	180	180	180	153	180	168	180	224	720	725	100.7%
	国際経済学科	260	280	260	310	260	293	260	413	1,040	1,296	124.6%
	公共・環境経済学科	150	167	150	135	190	188	190	217	680	707	104.0%
	学部計	945	1,057	945	1,023	985	1,073	985	1,379	3,860	4,532	117.4%
2014	経済学科	355	429	355	416	355	441	355	458	1,420	1,744	122.8%
	経済情報システム学科	180	154	180	172	180	190	180	246	720	762	105.8%
	国際経済学科	260	311	260	297	260	310	260	365	1,040	1,283	123.4%
	公共・環境経済学科	150	136	150	163	190	181	190	235	680	715	105.1%
	学部計	945	1,030	945	1,048	985	1,122	985	1,304	3,860	4,504	116.7%
2013	経済学科	355	419	355	441	355	371	355	491	1,420	1,722	121.3%
	経済情報システム学科	180	174	180	190	180	189	180	246	720	799	111.0%
	国際経済学科	260	297	260	313	260	281	260	344	1,040	1,235	118.8%
	公共・環境経済学科	150	165	150	150	190	184	190	236	680	735	108.1%
	学部計	945	1,055	945	1,094	985	1,025	985	1,317	3,860	4,491	116.3%
2012	経済学科	355	445	355	368	355	396	355	517	1,420	1,726	121.5%
	経済情報システム学科	180	192	180	190	180	199	180	242	720	823	114.3%
	国際経済学科	260	316	260	283	260	278	260	383	1,040	1,260	121.2%
	公共・環境経済学科	150	150	150	153	190	194	190	273	680	770	113.2%
	学部計	945	1,103	945	994	985	1,067	985	1,415	3,860	4,579	118.6%

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

前述のように、入学定員に対する入学者数比率及び収容定員に対する在籍学生数比率のい

ずれにおいても、著しい定員超過が恒常的に生じているという状況にはないが、学科によっては若干の増加傾向にある学科も存在していることから、今後も受験動向の情報収集に努めつつ、経済学部入試・広報委員会での募集定員、合否基本方針の検討を通じ、適切な定員管理に努めていく。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

＜問題点および改善すべき事項＞

- 学部全体の在籍学生数比率は1.17と適正な状況となっているが、学科ごとの比率を見ると、経済情報システム学科の1.01に対し、経済学科は1.27と学科間のばらつきが著しい。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 一般入試及び大学入試センター試験利用入試については、志望順位制を導入していることから、学科ごとの入学者数を適切な数に調整するなどして、毎年度の入学者を適正に管理し、以て、収容定員に対する在籍学生数の適正な管理に結びつけていく。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 2016年度入試において、志望順位制を導入している一般入試及び大学入試センター試験利用入試のみならず、第二志望学科まで聞いている一部の特別入試についても、成績によっては第二志望学科に振り分けるなどして、学科ごとの入学者数を適切な数にするよう努めた。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜長所および効果が上がっている事項＞

- 収容定員に対する在籍学生数比率については、志望順位制を導入している入試や特別入試における学科振り分けの対応を取った結果、昨年度と比べ学科ごとのばらつきが小さくなってきている。

＜問題点および改善すべき事項＞

- 昨年度、経済情報システム学科の入学者数比率は1.00だったが、今年度については1.3と大幅に増加している。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 収容定員に対する在籍学生数比率の適正化については、単年度のみでのばらつき解消は難しいため、引き続き対策を行っていく。
- 一般入試及び大学入試センター試験利用入試については、志望順位制を導入していることから、学科ごとの入学者数を適切な数に調整するなどして、毎年度の入学者を適正に管理し、以て、収容定員に対する在籍学生数の適正な管理に結びつけていく。

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生募集方法および入学者選抜方法を検証する仕組みとその実施状況（学外関係者等からの意見聴取を含む）

学生の受け入れ方針に基づいた学生募集方法を検証する仕組みとしては、学部ガイドブックや入試募集要項に受け入れ方針等の各種情報が記載されているかどうかを、毎年複数の担当者が制作時に確認するなど、適切な情報が志願者に提供されているかについて検証している。このほか、オープンキャンパスや高校訪問時の学部ガイダンスで使用される PowerPoint について、受け入れ方針を盛り込んだ雛型を用意し、説明者が誰であっても共通の内容を伝えることができるように工夫しており、その内容についても確認・検証を行っている。

また、受け入れ方針に基づいた入学者選抜方法の検証に関しては、当該方針に沿った十分な学力を備えた学生が受験しているのかどうか確認するため、入試（一般・センター利用・統一）の可否決定委員会においては、毎年、合格最低点の経年変化を確認するようにしている。

一方、公正な入学者選抜方法の検証に関して、出題については、一般入試は、入試採点終了時から次年度入試作成開始時まで、出題委員による引き継ぎが行われる際に、問題点等の申し送りが行われる。また、入学センターから出題委員に対して前年度入試の平均点等のデータが提供され、それを参考として、出題の難易度、適切度を勘案し、出題を行っている。また、入学試験実施後、入試管理委員会を通じて行われる外部機関による問題検証の結果が、出題委員に伝えられ、出題の適切性について判断の一助になっている。一方、特別入試については、毎年出題委員、採点委員の引き継ぎが行われ、各制度の趣旨に応じた出題形式・出題内容・出題レベルの検証を行っている。

また、一般入試（大学入試センター試験利用入試を含む）終了後、入学センターが行う学外関係者を招いての入試動向説明会や、外部関係者を対象とした進学相談会に協力し、外部意見の聴取に努めている。さらに、経済学部進学アドバイザーや経済学部入試・広報委員会を中心に、指定校を含む全国の高等学校進路担当者との意思疎通を行っている。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 特別入試については、全学の入試管理体制との関係が不明確な点もあり、出題についての検証体制をどの程度整えるか、十分な検討がなされていない。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 特別入試については、全学の入試管理委員会、入試政策審議会での議論に注意しつつ、学部長、経済学部入試管理委員、経済学部入試広報委員会が、出題についての検証体制について検討を行う。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 特別入試の出題についての検証体制は、英語外部検定試験利用入試の導入検討に多くの時間を割いたため、経済学部入試・広報委員会における具体的な検討は進められなかった。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 特別入試については、全学の入試管理体制との関係が不明確な点もあり、出題についての検証体制をどの程度整えるか、十分な検討がなされていない。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 特別入試については、全学の入試管理委員会、入試政策審議会での議論に注意しつつ、学部長、経済学部入試管理委員、経済学部入試広報委員会が、出題についての検証体制について検討を行う。

商学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

商学部の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は、以下の通りである。

<入学者受け入れの方針>

○商学部の求める人材

商学部では、教育研究上の目的を踏まえ、21世紀の社会に貢献できる優れた実地応用力と人間性を備えた有為な人材を商学部の教育課程を通じて育成することができるように、学生として受け入れる者には、それにふさわしい基礎学力と学習意欲を有していることはもとより、商学部および各学科の教育目的や教育内容についてよく理解し、商学部で学んでみたいという強い志向性や目的意識、向上心などを有していることを望みます。このような方針に基づき、商学部の入試制度のもとで実施する各種入学試験を経て学生を受け入れます。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校における教科をしっかり学び、基礎学力を身につけておくことが何よりも大切です。高等学校での各教科の学習は、商学部入学後において必要となるコミュニケーション能力、論理的思考力、総合的な判断力などの基礎となるものであり、高等学校における学習内容の十分な理解は、商学部入学後により専門的な学習を深める上でも必要不可欠なものです。

また、これからの21世紀の社会では、知識が中心的な役割を果たし、知的好奇心を持って生涯にわたって学び続けることが重要となります。そのため、高等学校等での学習を通じて、学ぶことの面白さや学ぶ習慣を身につけておくことも大切です。さらに、目的意識を持って商学部に入學できるようにするために、商学部および各学科の教育目的や教育内容あるいはそれらに関する各専門分野の学習内容などを調べるとともに、併せて自分の将来の進路や職業などについて考えてみるのも必要なことです。

アドミッション・ポリシーにおいては、商学部及び各学科の専門性に即した「人材像」及び「入学前に修得しておくべき学修内容・学力水準等」を併せて明示している。これらの内容は、適宜教授会で報告した上で、本学公式Webサイトや受験案内に掲載し、学内外において周知を図っている。

なお、新カリキュラムの実施に併せ、2015年度からのアドミッション・ポリシーは、教務委員会と入試・広報政策委員会において改訂案を検討し、2014年度3月教授会の承認を得て、受験生により伝わりやすいよう改訂した。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

①入学者選抜方法

商学部では、受験生に対して複数の受験機会を提供し、異なった個性や能力を幅広く評価するために、多様な入試制度を活用している。その上で、学部の教育研究の目的に相応しい人材を確保し、適切なカリキュラムに基づいた人材育成を行うべく努めている。

また、経営、会計、商業貿易、金融といった学科がそれぞれの特徴をさらに活かすために、フレックス・コースとフレックス Plus 1・コースを設置している。フレックス Plus 1・コースは、「ビジネス・イノベーション・プログラム」、「アカウント・プログラム」、「ビジネス・コミュニケーション・プログラム」、「金融スペシャリスト・プログラム」といった実務対応型の少人数プログラム科目の優先履修、外国語の1カ国語(8単位)必修、奨学金の支給といった特色を有している。

入試の方式によっては、フレックス・コースのみ募集するものもあるが、願書提出の際に志望学科とともに選択させ、入試の成績上位者から順に選抜する形が基本である。例外は「フリーメジャー・コース」で、受験時に志望学科を選択させずに可否を判定する。志望学科の選択は入学手続時に行い、1年次はフレックス・コースの学科に所属し、2年次開始前に学科、コース変更も含めて、所属を再選択させる。

(7) 一般入試

一般入試は、学部の専任教員が選択式と記述式の独自問題を作成する伝統的な3教科型試験であり、入試の中核を形成する。

試験は、経営学科及び金融学科志望者向けの試験と会計学科及び商業・貿易学科志望者向けの試験をそれぞれ別日程で実施している。なお、2016年度入試からは選択科目である「商業」を廃止した。

[表6-I-13]

試験 教科	試験 科目	配 点	試 験 時 間		
			第1時限	第2時限	第3時限
外国語	英語(コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ)	150点	外国語 10:30~ 11:50 (80分)	地理 歴史・ 公民・ 数学 13:15~ 14:15 (60分)	国語 14:50~ 15:50 (60分)
国語	国語総合(漢文を除く)	100点			
地理歴史・ 公民・数学・ 商業	世界史B、日本史B、地理B、政治・経済、数学(数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B<数列、ベクトル>から1科目選択)	100点			

注)

可否判定は、3教科3科目の合計得点(350点満点)で行う。
科目の得点はすべて偏差点を使用する。

(4) 大学入試センター試験利用入試

商学部では2000年度に大学入試センター試験利用入試を導入し、現在、一般入試と大学入試センター試験の結果を合算して可否判定を行う併用方式と大学入試センター試験の結果のみで可否判定を行う単独方式の2方式を実施している。単独方式は、2月に合格発表を行う前期選考と3月に合格発表を行う後期選考があり、さらに前期選考は4教科型と3教科型に区分される。

私大3教科型の受験生とは異なる「総合的な学力」を持つ国公立受験者を受け入れることが、本入試制度における入学者選抜の基本方針である。

a. 併用方式

一般入試と大学入試センター試験の英語と数学を利用した2教科型入試である。これは、理工系の情報システム、金融工学等を目指す学生を狙ったものであり、一般入試のいわゆる文系3教科型との差別化を図っている。

[表6-I-14]

試験教科	大学入試センター試験 試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	「英語(リスニングを除く)」	「英語」は筆記試験の200点満点を100点に換算(リスニングテストの得点は含まない)。	100点	一般入試の外国語 (コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ) 試験時間80分 配点150点
数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」の2科目		各100点 2科目 200点	一般入試の数学 (数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B〈数列、ベクトル〉) 試験時間60分 配点100点

(注1) 合否判定は、大学入試センター試験で受験した2教科3科目(300点満点)と個別試験2科目(250点満点)の合計得点(550点満点)で行う。

b. 単独方式

大学入試センター試験利用入試、特に単独方式が一般化した現状では、国公立型受験生のみならず、私大3教科型受験生にとっても「併願が楽になり、受験機会が増える」というメリットをもたらしている。商学部でもそうした点を重視している一方で、幅広い学力を持った国公立型受験生を受け入れるという本入試における入学者選抜の基本方針は曖昧化している。

なお、前期選考においては3教科型と4教科型の併願が可能で、「地理歴史・公民」と「理科」について2科目以上受験した場合はそれぞれ高得点の1科目科目を合否判定に使用する。

また、後期選考の選択科目においては、「国語」、「数学」、「地理歴史・公民」及び「理科」のうち、高得点の2教科2科目を合否判定に使用する。ただし、「地理歴史・公民」は1教科として取り扱う。

[表6-I-15]

単独方式(前期選考・4教科型)

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	「英語」はリスニングテストの得点を含む250点満点を150点に換算。その他の「外国語」は200点満点を150点に換算。「英語」について、大学入試センターからリスニングテストの免除を認められている場合は、筆記試験の200点満点を150点に換算。	150点
国語	「国語」	「国語」は200点満点を100点に換算。	100点
数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」「簿記・会計」、「情報関係基礎」から1科目選択	「数学」は2科目受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用。配点は100点満点を150点に換算。	150点
地理歴史・公民、理科	地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」)、理科(注1)から1科目選択	「地理歴史・公民」、「理科」について、2科目以上受験した場合は、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点の1科目を合否判定に使用。	100点

合否判定は、大学入試センター試験で受験した4教科4科目のうち「外国語」、「国語」、「数学」の3科目と、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点を得た1科目の合計得点(500点満点)で行う。

単独方式(前期選考・3教科型)

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	「英語」はリスニングテストの得点を含む250点を150点満点に換算。その他の「外国語」は200点満点を150点に換算。「英語」について、大学入試センターからリスニングテストの免除を認められている場合は、筆記試験の200点満点を150点に換算。	150点
国語	「国語」	「国語」は200点満点を150点に換算。	150点
数学、地理歴史・公民、理科	数学(「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」)、地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」)、理科(注1)から1科目選択	「数学」、「地理歴史・公民」、「理科」について、2科目以上受験した場合は、「数学」、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点の1科目を合否判定に使用。配点は100点満点を200点に換算。	200点

合否判定は、大学入試センター試験で受験した3教科3科目のうち「外国語」、「国語」の2科目と、「数学」、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点を得た1科目の合計得点(500点満点)で行う。

単独方式(後期選考)

試験教科	試験科目	備考	配点
外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	「英語」についてはリスニングテストの得点を含む250点を150点に換算し、その他の「外国語」については200点を150点に換算。「英語」について、大学入試センターからリスニングテストの免除を認められている場合は、筆記試験の200点を150点に換算。	150点
国語 数学 地理歴史・公民 理科	国語、数学(「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」)、地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」)、理科(注1)から2教科2科目選択	「国語」、「数学」、「地理歴史・公民」、「理科」について、2教科3科目以上受験した場合は「国語」、「数学」、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点の2教科2科目を合否判定に使用。「国語」は200点満点を100点に換算。	各100点 2教科 2科目 200点

合否判定は、大学入試センター試験で受験した3教科3科目のうち「外国語」と、「国語」、「数学」、「地理歴史・公民」および「理科」のうち高得点を得た2教科2科目の合計得点(350点満点)で行う(「地理歴史・公民」は合わせて1教科として取り扱う)。

(ウ)統一入試

本学を第一志望とする受験生の学部併願を容易にし、受験の機会を増やすために、法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部で統一入試を実施している。本学の専任教員が独自問題を作成することで、大学入試センター試験との差別化を図っている。商学部は3教科3科目型で「フリーメジャー・コース」の募集に特化している。

[表6-I-16]

試験教科	試験科目	配点	試験時間			
			第1時限	第2時限	第3時限	第4時限
外国語	英語(コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現)	150点	地理歴史・公民 10:30~ 11:30 (60分)	外国語 12:55~ 14:15 (80分)	国語 14:50~ 15:50 (60分)	数学 16:25~ 17:25 (60分)
国語	国語総合(漢文を除く)	100点				
地理歴史・公民・数学	世界史B、日本史B、政治・経済、数学(数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B<数列、ベクトル>から1科目選択)	100点				

注)

地理歴史・公民、数学について2科目受験している場合は、高得点の1科目を合否判定に使用する。

合否判定は3教科3科目の合計得点(350点満点)で行う。

合否判定には原則として偏差点を使用する。

(I) 特別入試

特別入試の趣旨は、筆記試験のみでなく、面接、小論文、書類審査等の方式によって、一般入試や大学入試センター試験利用入試との差別化を図り、受験生の個性、能力、実績を幅広く評価することである。

a. 海外帰国生等特別入学試験

グローバル時代において、保護者の海外赴任に同行した・あるいは自主的に留学した経験を持つ受験生は増加している。そうした状況を考慮し、帰国生の外国語能力や異文化経験を評価し、受け入れている。

海外帰国生等特別入学試験の応募資格については「外国の高等学校において、正規の教育課程（10 学年以上に相当する課程）に基づく教育を 2 暦年または 2 学年以上継続して受けた者」としている。そのため、近年、増加傾向にある海外（主に英語圏）の系列校や提携校に 1 年足らず留学した「にわか帰国生」では出願できないようになっている。

なお、海外帰国生等特別入学試験については、本入試による入学者の学修状況が芳しくないこと、外国での学修経験を有する受験生の多くは、他の特別入試（英語運用能力特別入学試験、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験）により受験可能であることなどから、2017 年度以降、募集を停止することとした。

b. 英語運用能力特別入学試験

2002 年度に導入し、海外帰国生等特別入学試験との併願は不可とした上で、海外在留・留学の経験はないが、英語運用能力の高い受験生を受け入れている。TOEIC、TOEFL、IELTS、実用英語技能検定試験（英検）、国際連合公用語英語検定試験（国連英検）、TEAP（2015 年度入試から追加）のいずれかで基準を満たしている者に、国語（現代文の読解と小論文）と面接の試験を課している。

c. ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験

2003 年度に導入し、英語を第一外国語とした場合の第二外国語について、英語運用能力特別入学試験同様、海外帰国生等特別入学試験との差別化を図っている。

d. 社会人・社会人編入学試験

生涯教育の重要性を認識し、社会的要請に応えるべく、強い向学心を持ち、社会・人生経験豊かな受験生を受け入れている。

出願資格の「21 歳に達した者で、民間企業ないし政府機関・自治体等にフルタイム（パート、アルバイトを除く）で 1 年以上継続して在職している者、または在職していた者」に、「23 歳に達した者」を追加しているのは、専業主婦にも門戸を開くためである。

また、「社会人」向けの「編入学試験」を実施し、フレックス・コースの 3 年次から受け入れている。社会人編入学は社会人入学試験と同様の趣旨で、「25 歳に達した者」という出願資格を追加しており、2016 年度入試から社会人入試と統合して実施している。

e. スポーツ推薦入学試験

「入学後は本学学友会体育連盟の各部に所属し、希望する競技を継続する意志が強く、かつ本学への入学を第 1 志望とする者」を受け入れ、文武両道を実践する場を提供して

いる。中央大学スポーツ能力に優れた者の資料点検等委員会による競技能力・実績の判定を経て、小論文と面接によって、基礎学力や志望動機を審査している。日本語作文力、面接態度等に著しく問題がある場合は不合格としている。

f. 編入学試験（一般）

編入学試験（一般）は、受け入れ方針に合致しない受験生の増加が目立ってきたため、2016年度入試から廃止した。

g. 外国人留学生試験

国際交流の機会を拡大し、グローバル人材の育成に貢献するために、外国人留学生を受け入れている。

A方式とB方式の2方式があり、各学科フレックス・コースのみの募集で募集人員はA・B両方式合わせて35名である。A方式は、独立行政法人日本学生支援機構の「日本留学試験」（第1回または第2回）の「日本語」と、学部の筆記試験（小論文、英語）及び面接（筆記試験合格者のみ）、B方式は「日本留学試験」の「日本語」、「総合科目」、「数学」（コース1または2）の他、書類審査を行っている。また、B方式の「日本留学試験」が日本語出題の場合は、TOEFL430（CBT117、iBT39）、TOEIC470（IPを除く）、IELTS（academic module）4.5以上を要件とする。なお、A方式・B方式の併願は可能としている。

2016年度入試から「日本留学試験」を実施していない国・地域在住者に限り、独立行政法人国際交流基金と公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」を「日本留学試験」の代替として認め、その場合の要件を2016年第1回（7月）または2015年第2回（12月）のN1合格者とした。本試験では、日本語力と基礎学力の基準をクリアした上での受入れを行っているものの、特に専門性の高い科目を日本語で履修する際に支障が生じている。また、入学後の学習意欲の有無が単位修得に大きく影響している。

h. 学校推薦入学（指定校制）

本学では指定校制を採っており、高等学校長の推薦に基づいた受入れを行っている。商学部は普通高校と商業高校に対して、第3学年1学期（2学期制の場合は前期）までの全体評定平均値と外国語の評定平均値を出願資格として以下のように定めている。選考は、グループディスカッション形式の面接を実施し、「高等学校長の推薦を尊重し、特別な場合を除き、原則として合格」としている。また、フレックス *Plus 1*・コース志望者のみ英語の筆記試験を課し、合格水準に達していない場合は、フレックス・コースでの合格としている。

[表6-I-17]

普通高校

	全体評定平均値	外国語評定平均値
フレックス	4.0以上	4.0以上
フレックス <i>Plus 1</i>	4.3以上	4.3以上

商業高校

	全体評定平均値	外国語評定平均値
フレックス	4.2 以上	4.2 以上
フレックス Plus 1	4.5 以上	4.5 以上

i. 附属高校推薦入学

中央大学附属高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学高等学校、中央大学附属横浜高等学校の学校長からの推薦に応じて、学部への受入れを協議・決定する。

各高校における推薦順位は志願者の志望学部・学科、学業成績、特別活動、出席、資格などに基つき総合的に判断される。商学部は「②学生募集方法」の(エ)で言及する「高大一貫」が形骸化しないよう注意を払っている。

j. 東京コラボレーション (TC)・プログラム入試

k. 岐阜アカウンティング (GA) プログラム入試

「東京コラボレーション (TC)・プログラム」と「岐阜アカウンティング(GA) プログラム」は高大接続型の特別入試である。TC プログラムは東京都教育委員会との連携で始まったもので、「論文作成科目」を履修した協定校の3年生を対象に学部教員が個人研究・論文作成指導をゼミ形式で行う。その成果としてまとめられた8,000字程度の論文とプレゼンテーションの内容審査、面接で合否判定を行う。なお、TC プログラムは、2015年度をもって募集を停止した。

GA プログラムでは、科目等履修生制度を利用して学部教員が岐阜県立岐阜商業高等学校へ出張し、公認会計士育成のための会計ゼミを実施し、評定平均・ゼミの成績、簿記検定の結果を含む書類審査、面接により入学合否を判定する。入学後は2年次から「アカウンタント・プログラム」で公認会計士試験合格を目指す。GA プログラムは公認会計士試験の現役合格者を輩出に大きく寄与している。

m. 全国商業高等学校長協会推薦入試

2003年度より実施しており、全国商業高等学校長協会推薦書、校長推薦書、エントリーシート、調査書を審査の上、面接を課している。

②学生募集方法

学生募集に際しては、高校生、受験生、保護者、高校、予備校に対して、アクセスのしやすさや内容のわかりやすさを考慮した上で、全学、学部別の関連情報を様々な媒体や形式で提供している。また、一方通行的な情報提供にとどまらず、問い合わせやフィードバックには的確な対応を行い、情報収集にも努めている。商学部の教育研究の目的やカリキュラム内容を模擬授業や出張講義で実体験してもらい催しやプログラムも実施している。

なお、広報・募集活動全体については、複雑化した入試制度やカリキュラム等の情報を効果的かつ迅速に提供するための体制や戦略をさらに強化することが課題となっている。

(7) 本学公式 Web サイト

最もアクセスしやすいという点で、Web サイト上での情報提示、E-mail によるコメントや質問回答は必須であり、本学も力を入れている。

また、バナーの「中央大学で学びたい方へ」から「入試情報」に入ると、学部・学科情報、入試関連情報を入手できる。C-maga（メールマガジン）の登録希望者も募っている。

(イ) 冊子媒体

学部ガイドブック、大学案内（Web 上でも掲載）は、資料請求に応じて無料配布している。「入学試験受験案内（募集要項）」は有料であるが、Chuo-メイト、オープンキャンパス、進学相談会の参加者がアンケートに回答した場合は、11 月下旬に無料で郵送している。特別入試については、2013 年度から本学公式 Web サイトで無料ダウンロード配布としている。

(ウ) オープンキャンパス

文系学部のオープンキャンパスは、2015 年 7 月 26 日（日）と 8 月 23 日（日）の 2 日間を利用して実施した。「総合ガイダンス」（50 分）、「入試ガイダンス」（30 分）、「学部別ガイダンス」（30 分）、「個別相談」、「キャンパスツアー」（40 分）、「学生企画（ゼミ、サークル紹介等）」、「学部別模擬授業」（60 分）、「学部独自プログラム」（60 分）と充実している。また、参加者の便宜を考慮して、開始時刻を変えて、ガイダンス・模擬授業は 2 回、キャンパスツアーは複数回と繰り返し実施している。さらに、秋の白門祭（大学祭）期間中のミニオープンキャンパスでも、進路相談コーナー、大学紹介 VTR 上映、資料配布、ガイダンス、模擬授業を実施している。

(エ) 体験授業、ゼミ、出張講義

2004 年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」（特色 GP）に採択された「実学理念に基づく高大接続教育の展開」において、「高大連携」、「高大接続」、「高大一貫」を柱とし、今日まで、体験授業、ゼミ、出張講義を継続している。高校・大学間の教育上のギャップを埋め、商学部の教育研究の目標、特色をより具体的に伝えることで、それに相応しい人材を確保できる。

「高大連携」は、2001 年度から「Higher Education チャレンジ・プログラム」を実施している。協定校を対象に外国語・ゼミを除く 1・2 年次講義科目の履修を許可し、入学後に単位認定する。

「高大接続」は、2002 年度から「東京コラボレーション（TC）・プログラム」、2003 年度から「岐阜アカウンティング（GA）プログラム」の 2 つのプログラムを実施してきた。なお、TC プログラムは、2015 年度をもって募集を停止した。[詳細は①（エ）特別入試 j, k を参照]。

2012 年度から長野県長野商業高等学校（以下「長野商業高校」という）からの依頼で「高大接続」の準備段階として、同校へ継続的に体験授業を提供している。2014 年 12 月 22 日には、これまでの実績に鑑み、より検討を深めるために「中央大学商学部と長野県長野商業高等学校の連携に関する協定書」を締結した。

2003 年度から実施している「高大一貫」の事業では、本学附属の高校へ、総合講座を提供し、入学後に単位認定している。2015 年度は、附属高校との間で新たな高大接続プログラム（「総合講座グローバルコンパス」）の立ち上げ等の対応を行った。

なお、出張講義については、入学センターの方針に従っている。

(f) 附属の高校との懇談会、出張説明会

附属の高校からの推薦入学を円滑に実施するために、高校側とは定期的に協議・懇談の機会を持っている。さらに、専任教職員が出張し、模擬授業や学科・カリキュラムの説明会も実施している。

(g) 高校訪問

学部単独の学校訪問は実施していないが、入学センターに「進学アドバイザー」として登録している職員が高校訪問や予備校訪問、進学相談会等の活動を行っている。このほか、志願者が減少傾向にある会計学科について、会計部会所属教員と職員がペアとなって学校推薦の指定校を訪問する「高校訪問ヒアリング」を2013年度以降、継続的に実施している。

(h) 高校教員、予備校対象の説明会

年1回、多摩・後楽園両キャンパスにおいて、高校教員や予備校対象の進学説明会を実施している。

(i) 学外進学相談会

毎年5月から12月にかけて、全国都道府県の主要都市で学外進学相談会を実施している。2015年度は商学部事務室職員が分担して合計31回出張した。

(2) 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

入試の合否判定は、学部長を委員長とした商学部入学試験合否決定委員会で行われる。委員の構成は、学部長（委員長）、教務委員、部会委員長、各入試の面接委員となっている。

一般入試、統一入試では、選択科目間で難易度に差が生じる可能性を考慮した偏差点換算を適用し、調整を行っている。また、地方会場を設置し、本学公式Webサイト上で出題範囲、志願者数、合格者数、倍率を公表することによって、受験機会の公平性と選抜の透明性に努めている。

特別入試の書類選考・面接審査では、専任教員2、3名のチームが受験生1名を担当し、その判定結果を商学部合否決定委員会で丁寧に審議するなど、公平性や妥当性の確保に努めている。特別入試についても、試験実施後、著作権の二次利用申請を済ませた上で、筆記試験の問題を公開し、透明性を高めている。

また、入学後も得点分布・歩留り率等の結果分析やGPA・活動実績の追跡調査を行い、特に特別入試では次年度以降の出願資格や合否判定基準の検討に繋げている。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 長野商業高校との連携事業は、事業の方向性について一定の合意が得られたため、2014年12月22日に「中央大学商学部と長野県長野商業高等学校の連携に関する協定書」を締結した。この協定は、高校生の体験学習も含めた高校3年間の一貫した取組みであり、高大連携の実質化を図る特徴的なものである。

＜問題点および改善すべき事項＞

- TCプログラム終了後の発展的な取り組みについて、今後の計画・対応が未定である。
- 選抜結果の妥当性や教育効果の検証については、特定の奨学金受給者及び一部の入試形態・学年に留まり、個々の入学者に対する継続的かつ体系的な追跡調査が十分実施できていない。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 長野商業高校との連携事業で培ったノウハウやコンテンツを附属の高校との高大一貫事業に転用できないか検証を行う。
- 教務委員会を中心に在籍者の学修・就職状況などを追跡し、その後、入試・広報政策委員会、カリキュラム委員会及びFD委員会等の関連委員会において展開し、選抜方法の妥当性や教育効果等を検証する。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- TCプログラムの発展等の細かな施策や、在籍者の学修・就職状況の追跡等による選抜方法の妥当性や教育効果の検討は充分には進んでいない。この理由は、少子化による大学間の競争の激化、競合大学の積極的な施策（キャンパス都心移転の加速や定員削減等）、収容定員の厳格化、さらにはそれらを背景とした学部入学定員の再配置など、喫緊の課題への対応を優先したことによる。
- 長野商業高校との連携事業で培ったノウハウやコンテンツの転用に関しては、期待はあるものの、現在のところ検証は出来ていない。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜問題点および改善すべき事項＞

- 外国人留学生試験においては、日本語力と基礎学力の基準をクリアした上での受入れを行っているものの、特に専門性の高い科目についてはより高度な日本語能力が必要となるため、選抜方法に工夫が必要である。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 外国人留学生試験においては、独立行政法人日本学生支援機構「日本留学試験」における「日本語」、「総合科目」、「数学」、学部の筆記試験（小論文、英語）及び面接、書類審査など、多様な選抜方法を組み合わせることにより、適切な入試方法を検討していく。

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

商学部の収容定員は、経営学科 320 名、会計学科 367 名、商業・貿易学科 295 名、金融学科 130 名で合計 1,112 名である。2016 年 5 月 1 日現在の在籍者数は下表の通りである。

[表6-I-18 学科別の入学定員・在籍数・比率]

学科	入学定員	1年次		2年次		3年次		4年次		全体		
		在籍数	比率	在籍数	比率	在籍数	比率	在籍数	比率	収容定員	在籍数	比率
経営	320	366	1.14	361	1.12	369	1.15	376	1.17	1,280	1,472	1.15
会計	367	373	1.01	368	1.00	377	1.02	361	0.98	1,468	1,479	1.00
商業・貿易	295	306	1.03	353	1.19	341	1.15	328	1.11	1,180	1,328	1.12
金融	130	143	1.10	141	1.08	117	0.90	140	1.07	520	541	1.04
計	1,112	1,188	1.06	1,223	1.09	1,204	1.08	1,205	1.08	4,448	4,820	1.08

学科・学年別に見ると、定員に対する在籍者比率が1.0倍を下回っている学科・学年が確認できるが、学部全体としては1.08倍となっており、概ね適正な定員管理がなされている。

しかし、各学科の定員に対する在籍学生数比については、志願者数と学力レベルが異なるため、差が見られる。これは、合否判定において、できる限り、合格基準点に格差が生じないように配慮していることに起因する。今後は、2015年度に実施したカリキュラム改正の検証と入試制度の改正を継続的に連動させることで学科間格差の是正を図りたいと考えている。

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

該当しない。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- データの積み上げと厳密な入学手続動向分析に基づいて歩留まり予測を行うことで、2015年度においても各学科で適正な定員管理ができています。

<問題点および改善すべき事項>

- 各学科の定員に対する在籍学生数比だけを比較すれば大きな差はないが、実際には学科ごとに志願者数と学力レベルが異なるため、入学手続動向にも学科間で顕著な違いが現れている。また、一般入試と大学入試センター試験利用入試においては、志望順位制による合否判定のため、入学時のモチベーション等、質的な違いが学科間で生じている。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2015年度に実施したカリキュラム改正の検証と入試制度の改正を継続的に連動させることで学科間格差の是正を図りたい。

また、志願者数が顕著に減少している学科については、受験生募集の戦略を工夫し、積極的な広報活動を展開することで優秀者層の受験を促し、学科間の格差を小さくする。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 2015年度に指摘した問題点・改善すべき事項に対応すべく、入学者の学科希望のミスマッチ解消の観点から、統一入試、一般入試などにおける定員配分の見直しに着手した。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜長所および効果が上がっている事項＞

- データの積み上げと厳密な入学手続動向分析に基づいて歩留まり予測を行うことで、2016年度においても各学科で適正な定員管理ができています。

＜問題点および改善すべき事項＞

- 定員に対する在籍学生数比だけを比較すれば、各学科での大きな差はないが、実際には学科ごとに志願者数と学力レベルが異なるため、入学手続動向にも学科間で顕著な違いが現れている。また、一般入試と大学入試センター試験利用入試においては、志望順位制による合否判定のため、入学時のモチベーション等、質的な違いが学科間で生じている。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 学科間の格差を是正し、優れた受験生を受け入れることを期待し、2018年度入試に向け、フリーメジャーによる募集定員の変更、学科ごとの募集定員の変更、一般入試における受験科目の変更（数学と地歴・公民とを受験できるようにする）等を検討している。

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生募集方法および入学者選抜方法を検証する仕組みとその実施状況（学外関係者等からの意見聴取を含む）

各入試制度については、合否決定委員会の度に当該年度の状況・結果分析について委員から意見を聴取している。また、入試・広報政策委員会においても年度末または新年度はじめに当該年度の入試について総括を行っている。近年、この検証によって制度変更を行った事例としては、編入学試験（一般）の廃止と編入学試験（社会人）の社会人入試との統合実施（2016年度入試から）、海外帰国生入試の廃止（2017年度入試から）等があげられる。現在は2018年度入試に向けて、各入試・各学科に配分された募集人員を見直し、再配分すること、一般入試において選択科目「地歴・公民」と「数学」の両方を受験できるようにすることなどを検討中である。

学外からは、予備校関係者を招いた入試分析の講演を定期的で開催しており、2015年度は4回実施した。同様に、高校関係者との懇談（2015年度実績 高校への訪問7件）や東京都教育庁のTCプログラム関係者との打ち合わせ（2015年度実績2回）等を通じて、学生募集方法及び入学者選抜方法について意見交換を行っている。

選抜方法の妥当性を検証するに当たっては、入学後の学修状況等の追跡調査が充分でないという課題を有している。今後は、教務委員会を中心に在籍者の学修・就職状況などについて追跡調査を行い、その後、入試・広報政策委員会、カリキュラム委員会及びFD委員会等の関連委員会において展開し、選抜方法の妥当性や教育効果等を検証する。その結果に加え、高校や関連機関への訪問・ヒアリング調査の回数を増やし、入試・広報政策委員会で募集・選抜方法の改善を図ることを企図している。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 高等学校長、進路指導部教員、予備校関係者、東京都教育庁職員など大学入試に関わる様々な関係者と定期的かつ継続して情報・意見交換を行うことで、今般の受験生の気質や動向が確認できている。とりわけ特別入試を検証する上では有効であり、重要な機会となっている。

<問題点および改善すべき事項>

- 個々の入学者に対する詳細で継続的かつ体系的な追跡調査が実施できていない現状では、学生募集方法及び入学者選抜方法の妥当性や教育効果について充分把握できていないと言いがたい。
- 入学者の中核となるべき本学附属の高等学校からの推薦生に関しては、当該高校の教員とさらに密な情報・意見交換を行う必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高校や関連機関への訪問・ヒアリング調査の回数を増やし、入試・広報政策委員会で募集・選抜方法の改善を図る。
- 附属の高等学校の教員との定期的な交流機会を設ける。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 学外から予備校関係者等を招いた入試分析の講演を定期的で開催しており、2015年度は4回実施した。同様に、高校関係者との懇談（2015年度実績 高校への訪問7件）や東京都教育庁のTCプログラム関係者との打ち合わせ（2015年度実績2回）等を通じて、学生募集方法及び入学者選抜方法について意見交換を実施した。
- 附属の高等学校教員との交流については、2015年6月23日に横浜山手高校教員と教務委員との懇談を行うに留まった。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 高等学校長、進路指導部教員、予備校関係者、東京都教育庁職員等、大学入試に関わる様々な関係者と定期的かつ継続して情報・意見交換を行うことで、今般の受験生の気質や動向が確認できている。とりわけ特別入試を検証する上では有効であり、重要な機会となっている。

<問題点および改善すべき事項>

- 個々の入学者に対する詳細で継続的かつ体系的な追跡調査が実施できていないため、学生募集方法及び入学者選抜方法の妥当性や教育効果について充分把握できていないと言いがたい。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高校や関連機関への訪問・ヒアリング調査の回数を増やし、入試・広報政策委員会で募集・選抜方法の改善を図る。

理工学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

学部の理念・目的、教育目標をアドミッション・ポリシーとして表現し、履修要項、入学試験要項及び本学公式 Web サイト等を通じて大学構成員及び受験生だけでなく、社会に対して広く公開している。具体的なアドミッション・ポリシーの内容は以下の通り。

<入学者受入方針>

○理工学部の求める人材

・エンジニアや科学者として科学技術の第一線で活躍したい人

理工学部では、理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行うことにより、確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成することを目的としています。この理念を反映したもので、全ての形態の入学試験に共通するポリシーです。

・自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い人

主に自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験、学校推薦入学、編入学試験などの、志願する分野へ強い興味と勉学意欲をもつ受験生を選抜する方式に対応しています。

・科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい人

主に大学入試センター試験利用入試併用方式（理数選抜）及び自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験という、時間がかかっても物事を筋道立てて考える能力の発現を重視する試験に対応しています。

以上の共通基盤として、一定程度の水準のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、ならびに自己実現力を発揮しており、入学後も自らそれらを向上させ、専門性を獲得する意志を有することが求められます。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校普通科の課程全般の内容について幅広くかつ十分な理解をしていることが必要です。いわゆる難問奇問ではなく、高校までの数学の教科書に載っているすべての問題が解ける程度の学力を想定しています。

以上のようにアドミッション・ポリシーは、本学の「質実剛健」の気概と「家族的情味」の人間性（ヒューマニティ）を兼ね備えた、有為な人材を育成するという建学の精神に即した実学重視教育の目指すところに基づいており、理工学部の理念・目的、教育目標を実現するものとして、適切な受け入れ方針となっている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 理工学部として、受け入れ方針を示しているが、学科ごとの違いや特色がわかりにくいという指摘もある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 学部の3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）の見直しに着手している。理工学部及び各学科で検討しているところである。

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

1) 学生募集の方法について

理工学部で行われている研究・教育の内容を受験生に知ってもらい、その上で本学を第一志望としてもらうこと、入試方法（特に特別入試）に関して正しい情報を提供し、不公平のないようにすることを心掛け、下記のような募集活動を行っている。また、理工学部では入学時より学科に分かれ、それぞれの専門性が高いため、高校生が興味を持っている内容と学科が用意しているカリキュラム及び研究内容との不整合がないように、オープンキャンパスや進学説明会等の会場で、具体的な研究テーマを丁寧に説明するようにしている。

①オープンキャンパス

高校生の夏休み期間中を利用して、入学センターが主体となり、志願者及び父母を主たる対象とした「中央大学オープンキャンパス」を後樂園キャンパス及び多摩キャンパスにおいて開催している。2015年度は、後樂園キャンパス2回の開催で、高校生8,383人、保護者2,863人の参加を得ている。

オープンキャンパスでは、入試制度に関する説明を行う「入試ガイダンス」のほか、学部別ガイダンス、模擬授業、研究室公開、キャンパスツアー（施設見学）、在学生・教職員による相談コーナーを設けており、直接、各キャンパスへ足を運んでもらうことで、各種パンフレットやWebサイトを通じた情報のみならず、本学の学生・教職員やキャンパスの雰囲気を感じ、在学生の意見やアドバイスなどの生の声に触れる機会として、大変好評を得ている。2000年度からの試みとしてスタートして以来、本学教職員は勿論のこと、在学生の多大なる協力を得て実施する重要な学生募集活動のひとつとなっている。

とりわけ、理工学部は卒業研究、博士前期課程の学生による研究活動が盛んであることを特徴としているため、オープンキャンパスにおいても「研究室公開」に力を入れており、約100ある研究室の90%以上がこれに参加し、大学各研究室の研究風景やテーマを自由に見て、聞いて、実際に体験してもらう機会を提供している。この他にも、大学祭にあたる「白門祭」期間中（例年11月上旬ごろ）には、後樂園キャンパスでは研究室公開と、進学相談コーナーを設置し、夏のオープンキャンパスに参加した受験生へのより深い情報提供と、次年度以降の受験生にキャンパス訪問の機会を提供している。

オープンキャンパスについては、他大の開催日程やそれにかかる費用、教職員や在校生への負担を考慮して、2015年度は連続した日程で2日間開催している。オープンキャンパスや後述の④にも示した「高校教員向け進学説明会」等の本学キャンパスを利用した公開説明会は年々盛んになっており、これらにおける参加者の合計は理工学部キャンパス実施分だけでも10,604人となっており、各大学が合同で開催する学外進学相談会とともに、各種相談会を利用した情報収集と相談ニーズはなお増加傾向にある。

[表 6 - I - 19 高校教員対象進学説明会、オープンキャンパス

(後楽園キャンパス開催分) 参加者数]

2014 年度		高校教員対象	オープンキャンパス			
	期日	5月17日(土)	8月9日(土)	8月10日(日)	合計	
	受験生		3,659	3,080	6,739	
	父母		1,072	931	2,003	
	高校教員	188			188	
	計	188	4,731	4,011	8,930	
2015 年度		高校教員対象	オープンキャンパス			
	期日	6月20日(土)	8月8日(土)	8月9日(日)	合計	
		受験生		3,928	4,093	8,021
		父母		1,002	1,386	2,388
		高校教員	195			195
		計	195	4,930	5,479	10,604

②訪問授業

本学では、理工学部を含めた全学の専任教員が高等学校の依頼に基づき高校を訪問して授業を実施する「訪問授業」を行っている。その内容は直接的な大学の宣伝ではなく、理工学部で行っている研究、技術開発をわかりやすく紹介するように心がけている。これによって、高校生が理工系分野のおもしろさを知り、生徒自身の潜在的な興味を少しでも引き出し、また、大学での研究と高校で学ぶ教科との繋がりに触れてもらうことによって、理工系の学部への進学を促すことをねらっている。

なお、これまでの実施回数は、2011年度は6回、2012年度は4回、2013年度は6回、2014年度は4回、2015年度は5回となっている。

③サイエンスセミナー

理工学部では、中学生・高校生に対し、理科のおもしろさを知ってもらうための企画として2004年度から「中央大学サイエンスセミナー」を夏休み時期に開催している。参加者は、本学教員指導の下で、実験を通して最先端の科学やテクノロジーについて体験することができる。

2015年度には、9テーマ(9研究室)を準備して、申し込み者343名に対し抽選を行い、中学生32名、高校生55名、合計87名の参加を得ている。2015年に開催したテーマは以下の通りである。

- Aコース：「止まらないコマを作ろう！」
- Bコース：「水に関する災害と防災を学ぼう！」
- Cコース：「人工細胞をつくってみよう！」
- Dコース：「ロボット技術を応用した福祉機器を体験してみよう」
- Eコース：「光で水素を出してみよう！」
- Fコース：「人間の感性を測ってみよう」
- Gコース：「折り紙と宇宙」
- Hコース：「空中に浮遊した粉の動きを光ファイバーを使って調べてみよう」
- Iコース：「脳はくまなく世界を見ているか」

また、各コースの実験終了後には各指導教員とともに懇親会が設けられており、参加者へは修了証書が授与されることとなっている。

④高校教員向け進学説明会

本学では、①で前述したオープンキャンパスのほか、全国各地の受験生・ご父母の方々へ本学の教育内容に対する理解を促進することを目的に、学外で行われる進学相談会等に参加している。それだけでなく、高校教員及び予備校関係者を対象とした本学独自の進学説明会を後樂園キャンパスと多摩キャンパスにおいて、それぞれ年1回開催している。当該説明会においては、本学の近況及び入試制度・方法の説明、入試相談会等を行っている。2015年度の参加者は後樂園キャンパスで195名である。

⑤進学アドバイザー

本学では、学生募集活動委員会の下に、進学希望者やその関係者及び関係機関への情報提供に従事する進学アドバイザー（学生募集専門員）を置き、学外進学相談会、高等学校での説明会・講演会、予備校での説明会・講演会に参加して、講師・個別相談員として本学受験希望者へ適切な助言を行っている。また、進学アドバイザーは、高等学校及び予備校への訪問を通じて各校の進路指導の現状や進学状況等に関する情報を収集する役割も担っている。

⑥附属高校との連携

本学では、本学の附属高校の4校との連携取組みの一環として、各高校に対して各学部からの訪問授業を数多く行っている。2012年度からは、新たに附属中学校の体験実験教室（プロジェクトインサイエンス）の実施に協力している。今後は中央大学附属横浜中学校・高等学校との連携についても検討を進める予定である。また附属高校との連絡懇談会の議論によって、附属高校からの進学者が自分に相応しい学部選択ができるように、2014年度からは附属高校での出張講義等のほかに、附属高校の学生のためのオープンキャンパスを別途開催し、その効果が期待されている。

⑦学部ガイドブックなどの印刷物、Webによる広報

既述の対面を前提とした活動において、通常の学生募集に加えて、理工系の勉強に興味を持たせること、入学時におけるミスマッチを防ぐこと等の取組みに努めている。それらに加えて社会に広く情報を伝える手段として、大学案内や理工学部ガイドブック等の印刷物、本学公式Webサイトを重要視している。

印刷物媒体については毎年度の見直しと充実を図っており、学部ガイドブックは、各学科を主体とする教育研究活動について積極的に受験生に伝達したい内容を整理し編集して興味を持たれるように工夫している。

また、本学公式Webサイトは、多様な情報が受け手に的確に届くようにユーザビリティの向上を心がけ、内容の充実と新鮮さを保つことに努めている。加えて、読売オンラインと連動した「Chuo Online」も適宜活用しながら、大学の情報発信について更なる充実を図っている。

⑧キャンパス見学

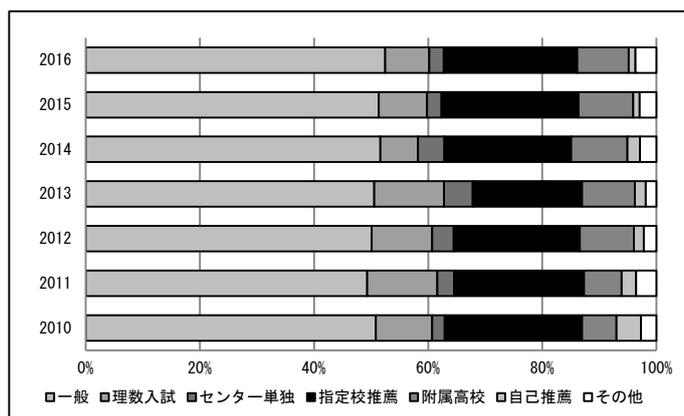
キャンパス見学については、常時門戸を開いており、高校生・教員等の見学希望に対しては、後樂園キャンパス1号館2階に2013年度から開設した進学相談コーナーに常駐の進学相談員（入学センター所属）が可能な限り対応する体制となっている。

以上、理工学部における学生募集の現状を示したが、利用者にとって分かりやすくかつ利用しやすいことに重点を置き、学内からも的確な情報をストレスなく掲載できる Web サイトと情報環境を整備していること、また、受験生に伝えたい内容を整理した学部ガイドブックを発行していることは、広報に関する準備を十分行うことにより、同じ作業量でより高い効果が得られる結果をもたらしている。また、オープンキャンパスにおいて、参加者が主体的に情報収集できるように研究室公開に力を入れている。これには理工学部の各教員の研究室に所属する学部卒業研究生や、大学院学生がチームとなって積極的に研究活動を行っている実態があってはじめて実現できることである。

2) 入学者選抜方法について

理工学部における入学者選抜方法は、主に学力試験の結果によって選抜する「競争的入試」と、志望動機や意欲などの学力以外の要素もみる「特別入試」に大別される。そして、幅広い受験生を獲得するために、それぞれ複数の区分に分かれている。入試区分別の入学者構成比率は、前者が約 63%、後者が約 37%となっている。2010～2016 年度の入試区分別入学者の構成割合は、図 6-I-1 の通りである。

[図 6-I-1 入試区分別の入学者の割合]



理工学部における各入学者選抜方法の概要とその位置づけは以下の通りである。

① 競争的入試

a. 一般入学試験

理工学部の「一般入学試験」は、理工学部で学ぶために必要な高等学校卒業時の学力を学部独自の問題を用いて考査する試験であり、もっとも長い伝統を有している。入試区分別入学者数割合は全体の 50%を占め、手続き率も 3 種類の競争的入試形態の中で最も高く、中核的な選抜方式である。

一般入学試験では、理科選択科目が学科により一部異なっているが、外国語(英語)、理科(物理、化学、生物より 1 科目選択)、数学の 3 教科を課しており、出題形式は選択式問題と記述式問題からなっている。

b. 理数選抜入試(大学入試センター試験利用併用方式)

「理数選抜入試」は、大学入試センター試験の英語の得点と、学部独自の出題によ

る数学と理科の得点を合計して選抜する試験である。この入学選抜方式は2006年度から実施しており、数学と理科は、一般入学試験とは異なる記述式問題を課している。この試験のねらいは、受験テクニックに長けていなくても、数学及び理科に対する強い興味を持ち、課題に対して自ら取り組んで答えを導こうとする意欲を問うところにある。そのため、記述式の問題に対して解答を導き出すまでの過程を追跡して、筋道を立てて考えていれば加点するという採点方法を用いている。

「正答を書くこと」を最優先するのではなく、「持っている知識を活かしてどのように推論するか」を重視することで、アドミッション・ポリシーの「新しい課題に挑戦し、自分の力で問題を解決する力を養う」という項と関連づけられる。単に受験機会を増やすだけでなく、新たな学生層の獲得を期待する意図がある。

c. 大学入試センター試験利用入試（単独方式）

大学入試センター試験における英語、数学、国語、理科の得点によって入学者を選抜する試験である。この試験は、理数系の学力のみならず、英語・国語を含めた総合的な学力を備えることが求められる国立大学志向型の志願者層の獲得をねらっている。本入学者選抜方式は数学科を除く9学科が実施している。

②特別入試

d. 指定校推薦入学

理工学部における指定校推薦入学は、本学理工学部を第一志望とし、一定の学力基準を満たして高等学校長の推薦を受けた生徒に対して選考を行うものであり、理工学分野に対する確固たる学習意欲を有することを重視した入学者選抜方式として、アドミッション・ポリシーの「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」に対応している。

指定校には、入学学科の選択が可能な学部指定校と、入学学科が定められた学科指定校がある。学部指定校は、過去に複数の学科が指定校として選定し、かつ理工学部への推薦実績のある高校を選定している。

この試験は、筆記試験と口頭試問による基礎学力や小論文による基礎知識、文章構成力・作文能力の評価と口頭試問である。従来、高等学校長からの推薦及び内申書を尊重して選考を行ってきたが、慎重な総合判定の結果、出願した受験生が不合格となる例も出ている。こうした事例も踏まえて、毎年適切な推薦が行われているかについて指定校の全国的な水準の調査や入学後の学生の成績追跡調査を行うとともに、推薦GPA条件を調整しながら適切な推薦が行われるように努力している。この区分による入学者数は全体の23.0%（2016年度）を占めており、一般入学試験に次いで多い。

e. 自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験

自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験は、専門分野に関する事項に対して強い興味を持ち、高い学習意欲を持つ志願者を選抜する入学者選抜方式である。「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」並びに「科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい若者を募る」というアドミッション・ポリシーに対応している。書類審査による一次選考、筆記試験及び面接試験による二次選考という2段階での選考を行っている。

書類審査では専門分野を学習する能力と関連のある内容に関して自分自身をアピー

ルできる内容を持っていることが要件となっており、筆記試験と面接試験では当該分野への学習意欲と自己表現の内容だけではなく読解力や論理的思考能力、問題解決能力、創造力等の基礎的能力を確認するよう工夫している。

f. 附属高校推薦入学試験

附属高校推薦入試は、本学附属の4高校の生徒を、本人の志望と学力指標によって、高等学校長が推薦する入試方式である。理工学部では、学科毎に受入れ人数の目安を設けており、一つの分野に同一高校の出身者が集中することのないよう配慮している。この制度の大きなねらいは、高等学校、大学と一貫して本大学の教育理念の下で学ぶことによって、建学の精神への理解と本学に対する深い愛校心を養うことである。このため、模擬授業、施設利用、学校見学や新しく始めた附属高校生のためのオープンキャンパス行事を通じた大学の紹介に加えて、大学が附属高校に期待する教育内容を4高校との間で設けられる協議会において懇談し、連携に努めている。

g. スポーツ推薦入学試験

本入試方式は、スポーツにおいて全国レベルの大会で優秀な成績を収め、本学入学後も学業とスポーツを両立させることへの強い意志を有する志願者を対象に、募集競技種目を明示して公募しており、小論文及び面接試験を通じて入学者を選抜する試験である。「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」というアドミッション・ポリシーに適っている。

h. 外国人留学生入学試験

外国人留学生入学試験は、理工学部における国際交流を促進し、学修に対する強い意欲と高い志を有する外国人留学生を受け入れることを目的とした入学選抜方式であり、志願者の出身国において大学前教育を受けていること、日本留学生試験（日本語、数学、理科）を受験していることを条件としている。その上で、日本語運用能力及び英語運用能力を図る筆記試験と面接試験での選抜を実施している。

i. 編入学試験

高等教育を通じて一分野の学問基礎を固めたうえで、さらに他分野の学問体系を学ぼうとする熱意のある大学卒業生及び卒業見込み者を対象として、本学他学部出身者及び他大学出身者（理工系、理工系以外問わず）に対して、数学、理科（物理、化学から1科目選択。応用化学科志願者は化学指定）による学力考査と面接、成績証明書による審査、また、本学理工学部出身者に対して、面接、成績証明書による審査によって学士入学者の受け入れを行っている。例年受験者は少ないが、目的意識が高く、「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」というアドミッション・ポリシーに適った入学生の選抜方式となっている。

また、高等専門学校を卒業した学生を対象とした編入学試験も実施している。高等専門学校で学んだ工学の基礎を身に付けて入学する学生は、在学生の専門科目に対する意識を高めるとともに、将来第一線で活躍するエンジニア、研究者となるための幅広い視野と将来の就職先を得ることができる。

3) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法との関係性

アドミッション・ポリシーをどのように入学者選抜方法として展開しているかについて、まず、第一の「エンジニアや科学者として科学技術の第一線で活躍したい若者を募る」は、競争的試験及び特別入試のいずれにも共通したポリシーである。これによって、「新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材の養成」を目指す教育研究の目的の達成を志向している。そのような人材が学士取得後に、大学院へ積極的に進学することを期待している。

第二の「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」は、主に自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験、指定校推薦入学試験、スポーツ推薦入学試験、編入学試験等により、志願する分野へ強い興味と勉学意欲を持つ受験生を選抜する方式に対応しており、新たな課題への果敢な挑戦力を育むことを期待している。

第三の「科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい若者を募る」は、主に理数選抜及び自己推薦入学試験という、時間がかかっても物事を筋道立てて考える能力をみる試験に対応している。科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献する人材の養成に努めるという目的の達成を期待している。

以上、現在の理工学部における入学者選抜方法とその位置づけを示してきたが、これらは学部の理念・教育研究上の目的、教育目標を実現するための、学生の受け入れ方針に基づくものである。現状においては、主として一般入学試験、理数選抜入試、大学入試センター試験利用入試、そして各種特別入試により、学習意欲と強い探究心を持つ多様な学生の受け入れが実現できていると考えている。私立他大学との比較において現在の理工学部の特別入試の割合は比較的低く、選抜方式間のバランスを調節していく余地があるという点で強みを有している。今後も、特別入試の比重を大きくする方向、学力が保証された競争的入試に重点を置く方向、学力がばらばらについている入学生に対する補習と正規授業の進度（と負担）の調整を図る方策に関してバランスのとれた適切な対応について、学部入試広報委員会において引き続き検討を行っていく。

(2) 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

1) 入学者選抜試験実施体制

実施（作問、試験実施、採点）の主体は、特別入試は理工学部（特別入試管理委員と事務室学務担当）、競争的入試は全学組織である入学センターと入試管理委員会となっており、入学試験毎の詳細な業務マニュアルに基づいて、誤りがないように注意深く実施している。

①一般入学試験及び理数選抜入試（大学入試センター試験利用入試：併用方式）

入試管理委員会の下には、試験問題の出題・校正、試験問題の点検、答案の採点を行う「入試専門委員」をおいており、当該委員は各学部教授会から選出される。

科目毎に選ばれた出題委員グループが意見交換をしながら試験問題の作成と校正を行う。そして、作成を担当した出題委員とは独立した入試専門委員が、入試管理委員会の監督の下で高等学校の課程（学習指導要領等）に照らして適切な問題となっているか、

また、誤記述やミスプリント等がないか等の事項について点検を行っている。専門委員には附属高校の教員も参加し、出題の難易度や妥当性のチェックも行っている。試験の実施に関して、入試期間中は入学センターを中心とした全学体制で試験が実施されている。なお、理数選抜入試（大学入試センター試験利用併用方式）「理科」の科目間での問題重複等については、2011年度（2012年度入試）より出題者及び入試管理委員によるチェックを行っている。出題問題は試験実施後、直ちに外部の組織によって、その出題内容の評価を受け、その評価内容も勘案しながら採点が行われる。採点は、出題委員を含めた学部選出の採点委員が担当し、複数回の採点チェックにより、採点基準が一定に保たれ、また採点漏れがないように工夫され、その後の集計作業は、別組織に依頼し公平性が保たれるようにしている。

他方、学部合否委員会は各学科の代表である合否委員と学部長から構成され、採点された結果は学部の合否委員会に報告され、統計処理により選択した科目によって公平性が保たれるように必要に応じて偏差値を用いながら合否判定が行われる仕組みとなっている。そして、学科毎に合格最低点を決定し、機械的な処理を経て合格者名簿が作成される。なお、この委員会には理工学部事務長をはじめとして、作業を担当する職員も複数名出席することとなっている。一般入学試験の合格最低点については、大学案内において1年分を公開するとともに、不合格者については個人の入試得点を、Web サイトを通じて開示している。

②特別入試

理工学部においては、入試区分ごと学科毎に出題委員、採点委員、面接委員が選出され、それぞれの業務を担当する。実施全般の管理・運営（問題、答案、採点結果の管理）は、特別入試管理委員が責任者となり、理工学部事務室入試担当がサポートする。出願資格要件の審査結果並びに採点結果が学部合否委員会に報告され、競争的入試と同様の手続きで合否判定が行われる。

2) 入学者選抜基準の透明性

本学では、透明性ある入学者選抜基準の適用を基本としている。一般入学試験及び大学入試センター試験利用入試（単独、理数選抜入試）は、大学案内、入学試験要項、本学公式Web サイト等を通じて、出題範囲、配点及び合否判定に際しての換算方法、合否判定方法を明示している。入試選抜データとして、募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、倍率、合格最低点（倍率、合格最低点については過去1年間分）を公開している。

特別入試は、入試に課される試験科目や小論文と面接試験について、どのような力が要求されているのか、何を基準として選抜したかが、志願者に対して正確に伝わりにくい可能性がある。入学者選抜基準の基本的な姿勢は上記の一般入学試験等と同様であり、募集人員、詳細な出願資格、選考方法を上記と同様の媒体を通じて広く公開している。その中で、理工学部で学修するために必要とされる基礎学力を述べた上で、毎年のオープンキャンパス等における進学相談会や、直接メールで受験生から質問された事項を「Q&A」として掲載しており、これを通じて、入学者選抜の目的や方針、自己推薦書の記載に求められる諸要素の解説、小論文及び面接方式の説明、これらにおいて重視する事項等を志願者に示している。さらには、オープンキャンパス等の相談会において、過去問題も公開してどのような観点から選抜しているのかを丁寧に説明するように心掛けることによって、透明

性の確保に十分配慮している。なお、書類選考・面接審査は1人の受験生に対して複数で担当するようにして公平性を保つようにしている。

3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入

入学者選抜結果が妥当であるかを判断する前提となる、教育研究上の目的や各学科の教育目標、アドミッション・ポリシー、各入学試験制度と出願条件、各種入試データを公開している。進学相談会や高校訪問時において意見交換を行い、その内容を公開情報に反映している。入試実施時に、公平性、妥当性を保つために行っている工夫は前述の通りである。また、不合格者に対して受験した科目の得点、合格最低点についてはWebサイトを通じて開示している。

入学試験の実施に関して、担当教員、事務スタッフ、受験生からの質問によって指摘される出題や入試運営に関する問題点は、合否委員会及び入試広報委員会で議論され、適切な解決策を講じて次年度の実施に反映している。具体的な事例としては、記述解答用紙の問題選択の記入漏れを防ぐ書式の変更を行ったこと、また特別入試の面接時に受験生に不愉快な印象を与える不適切な質問がなされたという苦情を受けたことをうけ、面接担当者が面接試験のトレーニングを受けていないことを反省し、面接マニュアルを作成したことが挙げられる。

また、入試の出題問題については、受験産業界の評価も勘案しながら外部の組織による出題内容の評価を受け、適切な出題になっているか議論をすることで次年度の出題に生かせるような工夫をしている。

以上、理工学部の入学者選抜実施体制は、競争的試験においては入試管理委員会（全学委員会）と合否委員会（学部）、特別入試においては特別入試管理委員が監督する各学科の実施体制と合否委員会が明確に区別され、組織的に連携しながらそれぞれの役割を分担している。いずれの入学者選抜基準についても、志願者が入試制度を理解できるよう統計的データと定性的な説明を与え、それによって透明性を確保している。加えて、選抜試験の実施及び合否判定結果についてもその公平性・妥当性を確保する仕組みを持っていると考える。本点検・評価項目について設定した目標を概ね達成しており、安定して的確な入学者選抜が実施できていると考える。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 学生募集に関するイベントでは、高校生（受験生）だけでなく、保護者や進路指導を担当する高校教諭にも理解してもらえよう、取り組みを工夫している。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高校教員向けの説明会や、附属高校の保護者向け説明会見学会等を引き続き実施する。

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

収容定員に対する在籍学生数比率が1.0を大きく上回らないことが、教育の質を担保する

ために重要であることは論を待たない。一方で、経営の基礎を学部の学費収入においている現状から、中途退学者が発生することによる定員割れを避けるためには、入学定員に対する入学者数の比率は多少の余裕をもって設定せざるを得ない。そこで、定員管理の根幹を成すのは、毎年の入学者数と入学定員の関係であり、これに中途退学及び留年の要素が加わることになる。表6-I-20に過去5年間の入学者数と募集定員の推移を示す。

合格者数決定においては、これまでの実績データを基にして手続き率を予測するモデルを活用している。そのため、手続き率の予測モデルの精度が向上し、全体として分散が少なく抑えられている。過去5年間の平均で入学定員超過率と収容定員に対する在籍学生数比率は、学部全体では1.20倍を超えていないものの、学科別では1.20倍を超えてしまった学科、もしくは入学者数が募集定員を下回っている学科があり、継続して定員管理に係る改善が必要であると認識している。単年度における定員管理を試みているが、万一超過率が大きくなった際は、4年分の収容定員の範囲内で適切な定員管理ができるよう調整を行うようにしている。

[表6-I-20 各学科の募集定員と入学者数の推移 (2016年5月1日現在)]

	2008 ～ 2012	2012	2013 ～	2013	2014	2015	2016
	定員	入学	定員	入学	入学	入学	入学
数学科	65	90	65	65	79	71	51
物理学科	65	83	65	67	73	46	60
都市環境学科	80	117	80	76	94	88	87
精密機械工学科	130	143	130	142	136	131	140
電気電子情報通信工学科	125	137	125	143	123	115	120
応用化学科	130	181	130	163	127	116	112
経営システム工学科	105	121	105	130	108	117	104
情報工学科	90	94	90	94	95	77	94
生命科学科	70	62	70	85	84	74	57
人間総合理工学科	—	—	70	56	77	71	74
合計	860	1,028	930	1,021	996	906	899

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

上記の通り、入学定員に対する入学者数の比率については、予測モデルにより管理しているが、入学後の早い段階で授業についていけなくなることが原因で中途退学に至るケースをなくすため、入学後のきめの細かい指導体制も重要である。理工学部では、中退者、留年生の成績不振科目を分析しており、別項の「補習・補充教育に関する支援体制とその実施状況」に記述する諸方策を講じている。これにより、一時的に留年及び中退者を減少させることができていたが、近年は若干増加傾向にある。今後は、こうした様々な諸要素の状況にも鑑みた適切な定員管理に努めていきたいと考える。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 過去のデータを基にして手続き率を予測するモデルを作成し、合格者数を決定している。過去5年間の平均で入学定員超過率と収容定員に対する在籍学生数比率は、学部全体では1.20倍を超えていないものの、学科別では1.20倍を超えてしまった学科、もしくは入学者数が募集定員を下回っている学科があり、継続して定員管理に係る改善が必要である。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 入学定員超過率の改善については、適正な入学手続者数を想定したより慎重な合否判定作業を行う。また、入学定員を大きく超過してしまった学科及び学年に対しては、実験設備、クラス数の増加、TA の増員を図り、授業の質を下げないように配慮しつつ、次年度以降の合格者数を減らし、収容定員超過率の改善に努めていく。また、入試広報委員会において、入学センターや予備校による入試分析結果をヒアリングし、入試動向を踏まえた改善の検討を進めていく。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 入試での合否判定は慎重に実施しており、その結果ここ1、2年は定員管理に効果が上がっている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

＜問題点および改善すべき事項＞

- 定員のコントロール（合否ラインの設定）は年々難しくなっていることに対して適切な対応が求められている。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 外的要因や偏差値の上昇等を踏まえて、入試広報委員会において、入学センターや予備校による入試分析結果をヒアリングし、入試動向を踏まえた改善の検討を進め、定員厳格化に向けた難しい課題に取り組むこととしている。

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生募集方法および入学者選抜方法を検証する仕組みとその実施状況（学外関係者等からの意見聴取を含む）

1) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

進学相談会、高校訪問等の機会を除くと、理工学部独自の取組みとして、学外関係者から入学者選抜方法に関して意見を組織的に聴く取組みは行っていない。しかし、大学全体としては、全学に係る記述において示したように、一般入学試験（理数選抜入試を含む）実施後に科目毎に外部教育関連機関等に入試問題・解答の点検を依頼し、客観的な講評を得る仕組みを導入して、次年度以降の出題に活かすような工夫をしている。

また、入学者選抜においては、これまでも入試広報委員会を中心に入試選抜方法の検証を行っており、入学センターを中心として、外部の教育関連機関や附属高校の教員の力も借りながら、公平かつ適切な出題がされるような取組みがなされている。

2) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

学力試験の各科目の出題委員会では、出題範囲、レベル、解答のしやすさなど問題の適切さと全体の整合性を、委員が相互にチェックして、試験問題を作成する。問題案作成後、入試管理委員会の監督下で、出題委員会とは独立したメンバーによって問題の点検が行わ

れ、その結果が反映される。

さらに、試験の実施後において、理工学部の入試問題検討委員会において、外部の教育機関からの試験問題に対する外部評価、得点分布から見た問題の難易度、問題毎の得点間の相関等の観点から、試験問題の検証を行い、問題点等は翌年度の体制に反映するよう定常的に行っており、本点検・評価項目に掲げる目標の着実な達成に努めている。

一方で、入試業務の負荷は増大傾向にあり、大学全体でリスクマネジメントすることが必要である。

以上、学内においては、作問から試験実施後まで複数の時点で組織的な点検を行い、これに基づいて改善する仕組みとなっているのに加えて、一般入学試験問題を中心に外部からの批評を得る機会を通じて、試験問題が適切であるように努めている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方針】

- 特になし

文学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

文学部は、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を次の通り定めている。入学者受け入れの方針においては、まず「文学部の求める人材像」において、学部としての学習の目標を示し、その上で、文学部を目指す学生に求める資質・素養、入学前に修得しておくことが望まれる学習内容等を具体的に明示するものとなっている。

なお、2016年4月に学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、各大学等における三つの方針について、その策定及び公表が法令上位置付けられたこと、及び文学部における2017年以降の各種入試制度変更を踏まえ、2016年7月より、教務委員会を中心として入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）についても見直し作業を開始している。

<入学者受け入れの方針>

○文学部の求める人材

文学部で学ぶこと、それは「人間」と「社会」を知ることです。「人間」とは何か、「社会」とは何か、両者の関係はどうあるべきかという永遠のテーマに、自分なりの答えを見つけ出すことを学習の目標としています。

そのためのアプローチは、けっして単一ではありません。文学部では、人文科学系（言語、文学、芸術、歴史、哲学）はもとより、社会科学系（社会、情報、教育、心理）も含めた多様な観点から、これらの問題を探究しています。こうした学問研究を通じて、教養を深め、感性を養い、現代社会に生きる上で大切な「心の豊かさ」「深い洞察力」「広い視野」「コミュニケーション能力」を身につけることを目指すのです。

そこで、私たちが入学を期待するのは以下のような学生です。

- ・人間や社会に関するテーマを深く探究したい人
- ・日本や外国の言語と文学、歴史、文化、社会に広く関心を寄せる人
- ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造に積極的な興味を抱く人
- ・鋭い感性と幅広い教養を身につけたいと思う人
- ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと思う人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

文学部において人間・社会を学ぶ基礎として、第一に、国語（日本語）と外国語に十分な力をもっていることが必要です。論理的な思考力と読解力、広く文化に関心を持っていることを期待します。社会に関する基礎的な教養として地理歴史・公民の教科において、いずれか一つの科目に習熟していることを期待します。また、文学部では人間・社会を科学的に研究する専門分野も数多く、自然科学的な素養として数学・理科の能力をもつ学生も歓迎したいと思います。

以上の入学者受け入れの方針は、本学公式 Web サイトに掲載しているほか、受験案内（募集要項）等の印刷物を通じて広く周知をはかっている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

文学部は、教育研究上の目的達成に必要な人材となり得る学生を受け入れるため、前述の入学者受け入れの方針を定め、入学者の募集・選抜にあたっている。

学生募集に関しては、本学公式Webサイト等において、入試情報等の開示を行っているほか、各専攻の教員の研究テーマを紹介するコンテンツ（「ようこそ“文”の世界へ」）を掲載している。また、高校生に対してより詳細な情報を提供するためにオープンキャンパスにも力を入れており、13専攻全てが所属する学生を回答者として個別相談コーナーを設け、各専攻の特色と受け入れ方針を詳しく紹介している。また、高校教員向け説明会や訪問授業、進学アドバイザーによる高校訪問を通じて、各地の高校と広く意見交換を行っている。指定校推薦入試については、指定校に推薦依頼状を送付するだけでなく、職員が新規指定校の進路指導教諭を訪問して学部の特徴を紹介・説明するなど、積極的な募集活動を行っている。

入学者選抜については、現在、一般入試、統一入試、大学入試センター試験利用入試（単独方式、3教科型・4教科型）並びに特別入試を採用している。

一般入試は、「外国語」「国語」及び「地理歴史・公民、数学」の3教科から各々1科目を選択し、受験した3科目の合計点により選抜される入試方式である。一般入試における特徴としては、まず、国文学専攻の「国語」の配点が高専攻の100点に対して150点に設定している点が挙げられる。これは、国語の能力とモチベーションの高い学生を優先的に受け入れたいという専攻の方針に基づいている。また、日本史学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、心理学専攻は、専門領域への特性を有する学生を積極的に受け入れるため、外国語の配点を100点とすることで、地理歴史・公民・数学の相対的比重を高めている。その他の専攻は、異文化理解や外国語能力に優れた学生の受入れを企図し、外国語の配点を150点としている。

一般入試の問題作成・採点は原則として文学部の専任教員が担当しており、入学する学生に理解してもらいたい内容を試験問題に盛り込むようにしている。

統一入試は本学の文系5学部に通じた試験を実施する方式であり、1つの試験で複数学部の併願が可能であり、多様な学生の受入れを実現している。

大学入試センター試験利用入試（単独方式）は大学入試センター試験の成績を利用して合否を判定する入試であり、文学部では3教科型と4教科型を用意している。4教科型は他の入試方式と異なり、出願時ではなく入学手続時に希望専攻を指定することができ、加えて1年次終了時に2年次以降の専攻を変更することが可能な「専攻フリー制度」を採用した入試となっている。

これらに加え、2017年度からは、一般入試（英語外部検定試験利用型）を新設する。英語の4技能を測る選抜方法を設置することは、文部科学省の方針に沿ったものであり、文学部の今後のグローバル人材育成推進の観点からも積極的に取り組むべきであるとして導入を決定した。出願資格として外部の英語検定試験を活用し、従来の一般入試の「英語」を免除し、一般入試の①「国語」及び②「地理歴史・公民」または「数学」の2教科2科目で合否判定をすることとしている。

また、文学部では現在、様々な経歴を有する個性豊かな学生の受入れを図るため、附属高等学校推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試、海外帰国生等特別入試、外国人留学生入試の5つの特別入試を実施している。さらに、情報化、グローバル化が進み、多彩な言語で世界と日本の文化、歴史について対等に語り、議論する機会が増えている昨今の状況を踏まえ、個性豊かで多様な学生の受け入れを促進することを目的として、新たにドイツ語・

フランス語特別入試を2017年度入試から実施する予定である。

附属高等学校推薦入試は、附属の高等学校との教育上の信頼関係と連続性に基づき、高等学校3年間に積み上げてきた確かな学習能力を持ち、自身の興味関心を伸ばしてきた学生を受け入れることを主眼としている。

指定校推薦入試は、文学部への志向が高く成績優秀な生徒を輩出している高等学校を中心として全国各地の学生を広く受け入れることを目的としている。

スポーツ推薦入試は、スポーツ能力に優れ心身ともに堅固で勉学との両立をはかれる学生の受け入れを目的としている。

海外帰国生等入試は、海外での生活を通じて得られた豊かな異文化体験を文学部における大学生活に活かせるような人材の確保を主眼としている。

外国人留学生入試は、国際的な研究教育交流の一環として、若干名を募集選抜しており、「日本留学試験」の「日本語」受験を出願資格条件とした上で、小論文・英語・面接試験を行うことで、多様な能力を持った留学生を受け入れている。

2017年度から新設するドイツ語・フランス語特別入試は、外部の検定試験（ドイツ語またはフランス語）を活用し、小論文と面接試験により選抜する。

また、この他に、専攻の専門分野への志向性の高い学生を積極的に受け入れるため、編入学試験（学士入学）、転専攻試験を実施し、学部及び各専攻の理念・特色に合致した意欲の高い学生を論文と面接試験により選抜し、受け入れる体制を整えている。

（2）入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

1）入学者選抜試験実施体制

入学者選抜については一義的に学部が責任を負っているが、一般入試（大学入試センター試験利用入試を含む）については全学的な実施体制を敷いており、全学の委員会である入試管理委員会が入学者選抜試験の実施についての全学的な体制について審議を行っている。ここには学部から選出された委員が構成メンバーに加わり、学部との連絡体制を確保している。この全学的な体制の下、各学部において入試実施に関する委員会（文学部においては文学部合否決定委員会）が設置され、学部単位の実施体制を確立している。

入試問題についても、原則として文学部の専任教員が出題委員として作成にあたっており、学部の入学者受け入れの方針に適う人材を確保すべく、幾度もの出題委員会での討議・検討のうえ、作成されている。

また、文学部では専攻毎に合否決定委員を選出し、合否決定委員会を構成している。合否決定委員は、過去の入試データや外部の状況等を参考として考慮しながら当該年度入試データを検討し、専攻に対してのみならず学部全体の選抜に対して責任を持つことになっている。また、特別入試については、各専攻から選出された出題・採点・面接等の複数の委員により試験が実施され、その結果をもとに文学部合否決定委員会が合否を決定している。

これら、各年度の入試問題の妥当性に係る検証に関しては、一般入試については全学の入試管理委員会で行われる。文学部の教員の多くは、一般入試問題の出題・採点委員として、他学部の試験問題も含めて大学全体の入試問題作成と検証に従事してきている。出題については、各学部・各科目に「出題主査」という出題体制の責任者が置かれることから、科目毎に行われる出題委員会において、出題主査が中心となり前年度の入試問題の正答率等の検証を行いつつ、次年度入試の問題作成のための討議が行われている。特別入試につ

いては、専攻毎に検証を行ってきており、附属高等学校推薦入試及び指定校推薦入試においては、毎年度の見直しを行っている。直近の事例としては、学生の志望動機を明確化し、入学後の主体的な学修に資することを企図して、附属高等学校推薦入試では2016年度入試からエントリーシート（志望理由書）を、指定校推薦入試では2017年度入試から志望理由書を出願書類として追加したことがあげられる。

以上のように、入試形態の別を問わず、入学者選抜試験実施については、責任体制も明確で確固たる適切な体制を保持し、その適切性について検証する体制は意見聴取も含めてより精緻なものとなってきたが、他方でこうした業務を担う特定分野・特定教員の負担が増加し、過重負担が今後のミスを惹起することが懸念される。

2) 入学者選抜基準の透明性

文学部並びに各専攻の理念・目的・教育目標にかなった入学者選抜を可能とするため、一般入試においては、問題の作成にあたっては入学生に理解してもらいたい内容を念頭に置き、専攻毎に配点等で選抜基準の特色を出すようにしている（2. 入学者受け入れ方針（2）に既述）。これについては、本学公式Webサイトや学部ガイドブック等の様々なメディアで広報している。また、過去の入試データも本学公式Webサイト等で公開している。特別入試においては、さらに専攻毎の選抜基準を明示した形で行われるものもある。

他方で、合否は学部全体での協議に基づいて行われる。協議の場において疑義が出された場合には、得点を明らかにしたうえで選抜の根拠が示され、その結果が承認されるという手続きを経ることにより、公平性と透明性が確保される体制となっている。

3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

学部と各専攻は、学部ガイドブックや本学公式Webサイトを通じて、理念・目的を明示すると同時に、大学全体の広報により、志願者数・合格者数・倍率・合格最低点等一般入試全般に関わる数値データを開示しているほか、不合格者への得点の開示も行っており、公平性、妥当性の確保と、受験生への説明責任の履行に努めている。推薦入試については、複数の教員による面接が行われているほか、出題から採点、合否判定まで複数の委員が関与し、最終的に教授会における承認を経て決定されており、これについても公平性・妥当性を確保する制度上の仕組みが整備されている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

<問題点および改善すべき事項>

- 大学入試センター試験の廃止を見据えた対応について、検討を行う必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 大学入試センター試験廃止後の学生募集について、入試・広報委員会において具体的な対応方針を検討する。

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

文学部の合否決定委員会では当年度合格者数を決定するに際して過去数年の専攻別データをもとに適正な在学生数を確保する方策を講じてきている。とりわけ文学部においては、少人数教育によって、教育への満足度と卒業時の学士としての力の実質的向上を目指している。

過去5年間における収容定員に対する在籍学生比率並びに過去5年間における入学定員に対する入学者数比率は、下表の通りである。

[表6-I-21 過去5年間における収容定員に対する在籍学生比率]

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	過去5年間の平均
収容定員	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	-
5月1日現在在籍学生数 ※()内は内数で5年次生以上の学生数	4,250 (282)	4,131 (201)	4,162 (222)	4,105 (208)	4,053 (180)	4,140 (219)
収容定員に対する在籍学生比率	1.18	1.15	1.16	1.14	1.14	1.15

[表6-I-22 過去5年間における入学定員に対する入学者数比率]

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	過去5年間の平均
入学定員	900	900	900	900	900	-
入学者数	974	906	1,004	1,052	936	974
入学定員に対する入学者数比率	1.08	1.01	1.12	1.17	1.04	1.08

このように年度により若干の増減はあるものの、概ね適正な水準となっており、在籍学生数の過剰・未充足といった状況は生じておらず、学部理念・教育目標に基づいた適正な在学生数が保たれている。

文学部の各専攻の定員は、40人から140人の規模であるため、近年の受験動向の変動に対して個々の専攻毎に歩留りを予測することは一層困難なものとなっている。しかしながら、大幅な歩留りの読み違いもなくほぼ適切な入学生数の確保を果たしてきており、定員管理は適切であると考えられる。定員設定をしている以上、設定の100%に近づけていくことに努める必要があるが、万一超過した場合はTAの増員や増コマ等、教育の質を確保するための施策を講じている。

なお、適正な定員管理・戦略的な入試広報について恒常的に検討するため、2016年度より常設の委員会として入試・広報委員会を新たに設置した。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生募集方法および入学者選抜方法を検証する仕組みとその実施状況（学外関係者等からの意見聴取を含む）

入学者選抜方法の検証については、文学部入試・広報委員会において当該年度の入学試験が終了した際に実施し、入試方法の変更・改善等について検討を行うこととしている。最近では、2017年度入試から、一般入試（英語外部検定試験利用型）及び特別入試（ドイツ語・

フランス語特別入試)を新設することとした。

また、入学センター主催による高校教員向け説明会、入試動向説明会(予備校)等に文学部教員、同事務室職員が参加するほか、文学部単独でも予備校関係者を講師に招いて入試動向分析講演会を開催し、学内外の関係者からの意見聴取なども含め定期的かつ系統的な検証を行っており、こうした情報については学部における入試政策の検証に役立てられている。

参 考

【2015年度の自己点検・評価報告書における長所・問題点とそれらへの対応方策】

<長所および効果が上がっている事項>

- 2014年度から開始した学部単独での入試動向分析講演会には、毎回教授会員の半数以上が出席し、最新の入試動向についての認識共有に役立てられているほか、入学者選抜方法の検証を学部全体で行う機会としての機能も果たしている。

<対応方策(長所の伸長/問題点の改善)>

- 学部に特化した入試動向分析講演会を今後も継続して開催する。

【前年度に設定した対応方策の進捗状況】

- 受験生動向に詳しい専門家を招聘し、文学部および専攻別の入試動向にスポットをあてた入試動向分析講演会を、2016年1月および3月に開催した。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

総合政策学部

1. 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 学生の受け入れ方針の内容（求める学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示）および当該方針の大学構成員への周知方法と社会への公表方法

総合政策学部の教育研究上の目的に基づき、アドミッション・ポリシーを以下のように設定し、本学公式 Web サイトにて公表することで学内外への周知に努めている。

<入学者受け入れの方針>

○総合政策学部の求める人材

中央大学総合政策学部の理念は「政策と文化の融合」（文化的背景を理解して現代社会が直面する諸問題を解決する視点）です。この理念に共感する次のような人物を求めます。

1. 「社会問題・現象への関心」：実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的好奇心と行動力を持ち続けられる人
2. 「学際的・国際的理解」：様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲を持ち続けられる人
3. 「社会貢献への意欲」：社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思を持ち続けられる人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

中央大学総合政策学部は、PBL (Project Based Learning、問題解決型学習) を重視しています。本学部の学生は、自主的に研究テーマを設定し、さまざまな専門分野の知識をいかして調査研究を進め、研究レポートにまとめます。このため、次のような学習経験を持つ人物を求めます。

1. 国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校等を卒業する知識・技能を有している。特に外国語に興味を持ち、積極的に学習してきた人物が望ましい。
2. クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動他の学校内外での諸活動において主体性を持って行動した経験を有している。
3. 上記1.と2.の活動を通じ、物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。
4. 社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

2. 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

- (1) 学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学者選抜方法の関係性・適切性（各種推薦入試、特別入試を含む）

総合政策学部では、求める人材像に見合った優秀な能力を有する人材を幅広く受け入れることができるよう、学生募集方法に関して幅広く広報活動（Web サイトでの入試に関する情報公開、映像による学生・教職員の活躍を Web 公開、大学案内、学部ガイドブック（配布数 14,000）、オープンキャンパス、進学アドバイザーによる高校訪問、学外進学相談会等）を展開し、多様な受験生に総合政策学部の入学試験の説明を行うとともに、一般入試、大学入試センター試験利用入試（併用方式）、大学入試センター試験利用入試（単独方式）、推薦・特別入試（附属推薦・指定校推薦・スポーツ推薦・留学生）等、多様な入学者選抜方法を実施

している。

各入試の位置づけとしては、学部独自で作問した筆記試験により、高校における学習到達度を評価する一般入試を中心に据え、大学入試センター試験利用入試（併用・単独方式）も採用している。その他、特色のある優れた学生を確保することを目的に、推薦・特別入試（附属推薦・指定校推薦・スポーツ推薦・留学生）を実施している。

このように、多様な能力を有する優秀な人材に対応する適切な学生募集、入学者選抜方式の実施による志願者の確保に努めている。

（２）入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性（入学者選抜実施体制の適切性、結果の公平性・妥当性を確保するシステムの導入状況）

本学では、一般入試（大学入試センター利用入試（併用方式）を含む）に関する実施・運営に際しては、入学センターの下に設置される入試管理委員会が担っており、全学部より選出される入試管理委員、出題委員、採点委員を管理し、適正な入学試験の実施に努めている。また、特別入試については、実施・運営、管理、採点等の全ての業務を学部の入試・合否委員会が担っており、特別入試毎に適正な実施に努めている。一般入試及び特別入試の合否判定に関する業務は学部の責任において、学部の入試・合否委員会が入学者選抜の結果をもとに合否判定する仕組みとなっている。

また、入学者選抜試験が適正に行われるよう、問題作成については、各教科の出題委員主査を中心に、問題作成会議を開催して慎重な出題体制を構築している。問題作成段階においても、作成に使用する電子機器の持ち出しを厳しく制限し、問題の漏洩防止のために必要なルールを定めて入試問題の厳重な管理を行っている。例えば、問題の保管は完全ロック式の金庫にて保管し、問題漏洩の危険性を回避するとともに、入試問題の搬出入時や解答用紙の授受に際しては複数の担当者による立会い確認を行う等の体制が既に構築されている。採点については、採点委員を選出し、採点会場を関係者以外立ち入り禁止の厳重管理の下で採点を行っていることや、会議室内における部内校正、入試管理委員による校正等の綿密なチェック体制も構築されている。

入学者選抜基準の透明性を確保するために、学部に関連する入試情報を大学案内や本学公式 Web サイトに掲載し、その中で、具体的な出願資格、選抜方法、科目毎の配点、合格最低点、志願者及び合格者に関するデータ等を公開している。

また、採点作業では、受験番号と点数のみを用いて処理し、合否判定資料を作成するなどして、採点結果と個人情報とを切り離すことで、公正な合否判定ができるような体制を実施している。さらに、合格最低点についても大学案内を通じて公表している。

入学者選抜とその結果の公平性・妥当性を確保するために、大学案内等を通じて配点、内容の解説記載箇所を増やし、また、面接試験が行われる特別入試においては、複数の面接官を据え、多角的な視野から面接が行われるよう配慮をし、その採点においても、面接官の協議に加えて面接結果を点数化し公平性を担保するよう努めている。

【2016 年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

3. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性（入学定員に対する入学者数の比率を含む）

過去5年間の入学定員に対する入学者数の比率、収容定員に対する在籍学生数の比率については下表の通りであり、これまで国際政策文化学科の学生数が多くなる傾向があったものの、近年においては概ね適正な状況となっている。

総合政策学部では、適正な定員管理のため、毎年度、過去の辞退率や他大学との併願状況のデータ分析を活用し、定員超過が恒常的に生じないように努めている。

[表6-I-23 入学定員に対する入学者数の比率]

年度	2012	2013	2014	2015	2016	平均
政策科学科	1.11	0.96	1.08	0.95	0.94	1.01
国際政策文化学科	1.30	0.98	1.07	1.14	1.07	1.11
学部全体	1.18	0.97	1.08	1.03	0.99	1.05

[表6-I-24 過去5年分収容定員に対する在籍学生数の比率]

年度	2012	2013	2014	2015	2016	平均
政策科学科	1.05	1.08	1.08	1.05	1.04	1.06
国際政策文化学科	1.31	1.25	1.20	1.18	1.11	1.21
学部全体	1.16	1.15	1.12	1.10	1.06	1.12

(2) 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応の状況

国際政策文化学科においては、2007年度まで恒常的に定員超過の状況が続いている状況であったが、2008年度より志願者の動向、入試日程、歩留まり率の分析、合格最低点の設定に係る分析等、多角的な視点から検証を行い、入学者管理の改善に努めた結果、近年においては、高い水準にあるが概ね改善することができている。

【2016年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし

4. 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

前述の通り、学生募集については、幅広く広報活動（Web サイト、大学案内、総合政策学部ガイドブック、オープンキャンパス、進学アドバイザーによる高校訪問、学外進学相談会等）を展開し、多様な受験生に学部の特徴、入学試験の説明を行っている。また、それらの効果の検証としては、大学評価委員会が毎年実施する新入生アンケートの結果を確認している。2016年度の調査結果においては、カリキュラムや授業構成内容が「入学に際して本学を選んだ理由となった」と回答した学生の割合が77%にのぼっていることから、学生募集広報として概ね適切な情報を提供できているものと認識している。

他方、学部で独自に作成する問題については、複数の出題委員を選出し、出題者グループを組織化した上で、問題の作成に着手する体制を構築している。その出題者グループにて入試問題としての適切性、難易度等が慎重に検討され、加えて学外関係者などから意見聴取を行ったのち、入試問題が完成するという仕組みとなっている。最終的には、出題グループに

おける学部内校正、入試管理委員による校正等、綿密な確認作業が行われる体制も構築されている。また、入学試験実施後の試験問題の検証としては、全学的に複数の外部機関に問題の検証を依頼する仕組みが整えられており、複数のチェック体制が有機的に機能することで、問題作成におけるミスを防ぐことが可能となっている。

入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みとしては、予備校による入試動向説明会での意見交換や進学アドバイザーを通じた活動のなかで、高等学校の進路指導教員に対するヒアリングを通じて、本学の実施する入学者選抜方法に関する意見を聴取する機会は設けられているが、学部単独の取組みとしては、現段階では特段実施していることはない。

【2016 年度 自己点検・評価における長所・問題点及びそれらへの対応方策】

- 特になし